

平成29年度千葉県議会 インドネシア・フィリピン行政調査報告書



(在インドネシア日本国大使館にて)

平成29年10月

千葉県議会インドネシア・フィリピン行政調査団

目 次

○はじめに	1
○インドネシア・フィリピン行政調査概要	2
○調査報告	
1 在インドネシア日本国大使館	4
2 インドネシア投資調整庁	13
3 大世グループ	18
4 イオンモールBSDシティ	23
5 パノラマ・ツアーズ・インドネシア	30
6 ジェトロ・マニラ事務所	38
7 フィリピン経済区庁	47
8 イサベラ州エチャゲ市長フランシス・ファウスティーノ氏 との意見交換	52
9 労働雇用大臣シルベストル・ベリヨ氏との意見交換	58
10 エンターテイメントシティ等	64
○あとがきに代えて (本会議における報告(抜すい))	74

○は じ め に

今回の千葉県議会インドネシア・フィリピン行政調査では、各会派から推薦された県議会議員5名により、去る8月22日から8月26日までの5日間、インドネシア及びフィリピンにおいて、外国人観光客の誘客、県産品の輸出促進、海外進出日系企業の現状と課題などを調査し、もって、本県の経済活性化、魅力発信の推進など、今後の県政の進展に資することを目的として実施いたしました。

実質3日間の調査でしたが、各調査先では、それぞれ関係者の方々から丁寧な説明を受け、意見交換や現地視察を行うなど、大変有意義な調査を実施することができました。

調査団員一同、今後の県政運営において、調査結果を生かしていく所存です。

今回の海外行政調査に当たり、県議会、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして、調査団を代表いたしまして感謝申し上げます。

平成29年10月

千葉県議会インドネシア・フィリピン行政調査団

団 長 本 清 秀 雄

○インドネシア・フィリピン行政調査概要

【調査目的】

外国人観光客の誘客、県産品の輸出促進、海外進出日系企業の現状と課題などを調査し、もって、本県の経済活性化、魅力発信の推進など、今後の県政の進展に資することを目的とする。

【調査団員】

(敬称略)

名 前	会 派	備 考
本清 秀雄	自由民主党	団 長
宍倉 登	自由民主党	
戸村 勝幸	自由民主党	
竹内 圭司	民 進 党	副団長
鈴木 陽介	民 進 党	



団 長
本清 秀雄
(自民党)



副団長
竹内 圭司
(民進党)



団 員
宍倉 登
(自民党)



団 員
戸村 勝幸
(自民党)



団 員
鈴木 陽介
(民進党)

【随行員】

名 前	所 属 等
河内 勝	議会事務局 政務調査課調査政策室長
大後 勝美	議会事務局 総務課総務班長

千葉県議会インドネシア・フィリピン行政調査日程

日 程	日 程 等	宿 泊
8/22 (火)	成田発 ⇒ ジャカルタ着	ジャカルタ
8/23 (水)	○国勢状況・インフラ投資状況等の調査 ・在インドネシア日本国大使館 ○海外進出日系企業の現状と課題 ・インドネシア投資調整庁 ○県産品の輸出促進の調査 ・大世グループ ・イオンモールBSDシティ	ジャカルタ
8/24 (木)	○外国人観光客の誘客の調査 ・パノラマ・ツアーズ・インドネシア ジャカルタ発 ⇒ マニラ着	マニラ
8/25 (金)	○海外進出日系企業の現状と課題 ・ジェトロ・マニラ事務所 ・フィリピン経済区庁 ・フィリピン労働雇用大臣 シルベストル・ベリヨ氏との意見交換 ○県産品の輸出促進の調査 ・イサベラ州エチャゲ市長 フランシス・ファウスティーノ氏との意見交換	マニラ
8/26 (土)	○外国人観光客の誘客の調査 ・エンターテイメントシティ等 マニラ発 ⇒ 成田着	

○調査報告

1 在インドネシア日本国大使館

(1) 日 時 2017年8月23日(水)9時00分～10時20分

(2) 調査事項 インドネシアの国政情勢、インフラ投資状況、農産品の輸出状況等について

(3) 経 過

初めに、本清耕造公使より歓迎のあいさつがあり、その後、竹内副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同公使よりインドネシアの国勢情勢、インフラ投資状況、農産品の輸出状況等の説明があり、質疑応答を行った後、石井正文大使と面談を行った。



本清耕造公使によるインドネシア国勢情勢の説明

(4) 調査概要

【インドネシア国政情勢】

○人 口：約 2.55 億人（日本の約 2 倍）

面 積：約 189 万 km²（日本の約 5 倍）

G D P：9,410 億ドル（日本の約 2 割）

1 人あたり G D P：3,605.1 ドル（日本の約 10 分の 1）

経 済：石油及び天然ガスの輸出により貿易黒字を保っている。

議 会：国会：定数 560 名（任期 5 年）

地方代表議会：定数 132 名（任期 5 年）

○ジャワ島やスマトラ島をはじめ、島の数が 13,466 あり、世界でも島の数が非常に多い国の一つである。

○民族は約 300 あり、共通言語はインドネシア語だが、普段使う言語はジャワ語、スンダ語など民族によりさまざまである。

- イスラム人口が約9割を占めている。かつてはイスラム国家として独立するという運動もあったが、他民族との協調などを考慮して、イスラム教は国教とせずに独立した。
- 国民の7割超が親日の国であり、日本語学習者も75万人と世界第2位、在留邦人は大使館・総領事館に登録されているだけでも2万人弱である。

【インドネシアの政治状況】

- 最近は、1997年に起きた通貨危機を背景に、スハルト政権が倒れ、同時に副大統領であったハビビ氏が大統領に昇格した。
- イスラム教をよしとする大統領のハビビ氏とワヒド氏が登場した後は、メガワティ氏という、スカルノハッタ空港の由来となった独立の父・スカルノ氏の娘が大統領になった。メガワティ氏は今でも与党PDI-P（闘争民主党）の党首である。ジョコウィ大統領は、大統領でありながら与党の党首ではない
- メガワティ氏の政権時に調整大臣をしていた軍人エリートであるユドヨノ氏がメガワティ氏と選挙を争って2004年から10年間、2期政権を務めた。
- 現大統領であるジョコ・ウィドド（通称：ジョコウィ）氏は、もともと家具屋を営んでいた。IKEAに家具を卸していたこともある。2005年にジョグジャカルタの近郊にある都市ソロの市長を務めた後、その政治手腕を認められて、ジャカルタ州知事に、その後、州知事の任期中に大統領選に出て当選し、再来年までの任期である。
- ジョコウィ大統領は、ソロ市長からジャカルタ州知事、大統領へと、10年で駆け上がった政治家で、その手腕も認められている。政治的な駆け引きの旨さは他の政治家も舌を巻くほどと聞いている。
- 現政権は、「海洋国家構想」という戦略を打ち出している。本構想の5つの柱は、①海洋文化構築、②海洋資源管理（エネルギー、漁業）、③インフラ開発及び海の連結性（港湾、海運、観光）、④海洋外交（境界紛争の解決、海賊対策）、⑤海上防衛（主権・資源の防衛、航行の安全）である。
- 「海洋国家構想」戦略の背景には、インドネシア国内の、ジャワ島とそれ以外のボルネオ島、スマトラ島といったそれぞれの島との

- 激しい経済格差があり、この格差を縮めるために、インフラ整備や産業振興で何ができるのかが政権にとって重要で、この構想は、第2期を狙う政権にとって、これらの地域から支持を獲得するための1つの指針になっている。
- 国会の状況について、PDI-Pは、大統領が当選したときは少数与党で始まっているが、閣僚のポストを掌握するなどして、今は他党との連携を通じて、与党が国会勢力の約3分の2以上を押さえている。
 - 副大統領であるユスフ・カラ氏は、大統領とは異なるゴルカル党に属しているが、同党に対するコントロールも、同氏を通じてではなくジョコウィ大統領サイドが自ら行っており、その面からも政治的手腕に優れているといえる。
 - ジョコウィ大統領は、経済面では、特定の国に依存することなく、中国や日本など各国とのいろいろなバランスを取りながら自国の利益を追求していくスタンスである。
 - ジョコウィ大統領に対する国民の支持率は6割以上と高い状況にある。



インフラ投資状況の説明

【インドネシアの経済状況】

- インドネシアの経済成長率は、2007年から一貫して4～6%前後の堅調な経済成長を保っている。財政赤字の縮小、失業率の減少も実現されている。

- 人口ボーナス期（総人口に占める生産年齢人口比率の上昇が続く時期）は 2030 年代後半まで続くとの予測があり、これから増えてくる若者に働き口を提供する必要がある。政府は、彼らが希望を持てるようにして政権の支持を獲得したいとの考えでありそのためにも、経済成長 5 % 以上は必ず確保したい意向のようである。
- 2016 年の外国直接投資は 613 兆ルピア（約 5 兆 3,700 億円）で、ルピア・ベースで 6 年連続過去最高値を達成している。
- インドネシアに対する直接投資額について、日本はシンガポールに次ぐ第 2 位（2016 年）の投資規模であるが、今年度は中国・香港からの投資が増えており、中国・香港の合計額が日本を抜く勢いである。その背景として、中国の経済成長が頭打ちとなる中で、人口が増加している途上国に対して消費財を投入して、中国の経済成長につなげたいという思惑がある。
- インドネシアの日本車のシェアは 98.7%（二輪車は 99.8%）であり、日本よりも日本車のシェアが高いまれな国である（日本は 90.9%）。
- 現在、中間層の人口が 1 億人弱であるが、2020 年には人口が 2 億人に達するとも言われている。これまで自動車産業や工業製品などの日本メーカーの進出が多かったが、このマーケットを狙って食品分野からの進出も増えている。
- 平均年齢は 29 歳である。スーパーマーケットに行くと、乳幼児製品が 25% を占めており、平均年齢 49 歳の日本とはだいぶ様相が異なる。

【インドネシアのインフラ投資状況】

- インドネシアにおいては道路の渋滞が深刻化しており、空港からジャカルタ市内の大使館までの 45 キロメートルで 3～4 時間かかることもある。ジャカルタ市内は、日本と違い、信号や横断歩道がほぼ皆無で、それぞれが、自らの判断で通行する。
- 道路の渋滞のため、港から工業団地エリアまで、輸送用トラックが 1 日 1 往復しかできない（世界標準は 1 日 2.5 往復）。そのため、日本との経済協力により、パティンバン港と工業団地エリアのアクセス道路を整備し、輸出基地としての能力向上を図っている。
- 同じく、ジャカルタ市内の交通渋滞の緩和のため、日本との経済

協力により地下鉄を建設しており、早期完成に向け努力している。



空港からジャカルタ市内へ向かう際の渋滞状況

- 上水道の普及率が、首都ジャカルタですら 51%であり、下水道に至っては現在 2%であり、事実上汚水が垂れ流されている現状である。政府は、2022年までに下水道普及率 75%を目指しているが、達成は非常に厳しく、現在円借款の活用をインドネシア政府と協議中である。
- 電化率は、島で分断されているため、73%にとどまり、電気料金も非常に高く、日系企業の経営上のネックとなっている。これについても日本との経済協力により改善に取り組んでいる。
- インドネシアにおける発電は、石炭産出国であるということ、水力発電を行う際には水没する区域が発生する環境上の制約から、国内で入手容易な石炭を使用した火力発電がメインとなる。
- 2015年1月に約 55兆円規模のインフラ整備を含む 2019年までの開発 5カ年計画を発表し、5年平均 7%の成長を目指している。高度経済成長期の日本のように、社会資本への投資による経済成長率を高くする方針を取っている。
- しかし、1997年のアジア通貨危機以降、財政赤字の額を一定程度に抑えるよう法律で規定されてしまっている。そのため、よりインフラ投資をするには、外国からの投資の増加により、予算確保をしなければならない状況になっている。
- また、国家予算歳出におけるインフラ関連の資本的支出額は年々増加傾向にあるが、執行率は低く、2013年で 89.0%にとどまって

いる。

【日本企業の進出状況について】

- 日本企業の進出数は、1,800 超である。
- みどり産業株式会社（千葉県市原市）がバリ島デンパサール市で一般廃棄物の循環・分散型処理普及・実証事業を行っている。経済発展と人口増加に伴い一般廃棄物の量が増加し、対策が求められているインドネシアに日本の中小企業が持っている廃棄物の減量、リサイクルに関するノウハウを持ち込み、海外への拡販を図っている事例となっている。
- 上下水道の整備や廃棄物処理関係については、日本企業の有するノウハウが活用できると考える。



石井正文大使（左から 2 番目）との面談

【農産品の輸出について】

- 1958 年に日本とインドネシアが外交関係を樹立して 60 周年であるため、EPA の再協議を予定しており、インドネシア側はバナナやツナ缶等を日本に輸出したいと考えている。
- インドネシアではスラウェシ島のトライアコーヒーに代表される、コーヒーの産地として有名であるが、質のいいカカオが収穫でき、高級チョコレートとして日本の富裕層の需要が高まっているため、日本政府によるカカオ栽培の支援の事業化を検討している。

(5) 主な質疑応答

(問) 以前、福祉関係の研修で日本に来たインドネシア人とかかわり誠実で向上心があるイメージを持っている。実際のインドネシア人のイメージはどうか。

(答) 看護師・介護福祉士で日本に行っている人は、インドネシア国内ではかなりのエリート層である。一方、地方部だと、その辺に生えているバナナやマンゴーを食べていれば飢え死にはしないという意識の人々もいる。

都市部において貨幣経済、都市経済に組み込まれた人々は、それなりに自分の能力を高めないと、就職もできず、良い暮らしができないというのをわかっているため、向上心があり礼儀正しいが、地方部の人々のたちとの格差を縮めるのはなかなか難しい。

(問) ジャワ島とジャワ島以外の格差が激しいという話があったが、低所得者向けの政策パッケージは何が実施されているのか。

(答) ジョコウィ大統領はガソリンへの補助金をなくし、それを財源とし医療・教育・年金政策を実施し、低所得者層の支持を得ている。ただし、医療サービスはそれなりの財政支出を伴うため、持続可能性は未知数である。

(問) 若者の雇用について、経済成長させながら雇用先を作っているという話だが、どのように雇用先を創出しているのか。

(答) インフラ整備により発生する雇用によるものもあれば、外国企業が製造業へ投資することによりアSEMBリー・ラインでの雇用が生まれ、それに連動して商店を拡大し、雇用の拡大につなげている。

(問) 千葉県で採れる食材で、インドネシアで好まれるものはあるか。

(答) 落花生はインドネシアでも生産しているため、千葉県産品の需要は低い。梨やイチゴなどの高級フルーツが、富裕層に需要があると考えている。

(問) 中国が建設する予定のインドネシア高速鉄道計画の進捗状況はどうか。

(答) 政府によると用地買収 53%完了と発表しているが、報道によると 13%しか完了していないとされており、2019年の完成はおろか、2020年の完成も厳しい状況である。ジョコウィ大統領は庶民派であり、住民権を保護する政策をとっているため、土地収用がなかなか進まないという事情がある。

(問) インフラ整備が進むという話だが、日本に関連した産業で発展可能性がある産業は何か。

(答) インドネシアの企業でも道路工事は出来るが、現在、MRT (大量高速交通システム) の工事を日系企業が行っているように、トンネル工事などの技術は未熟であるため、日系企業の需要は高い。

また、日本が経験した 70 年代の公害をインドネシアは今経験しているため、廃棄物処理を含め、日本企業の需要がある。自動車も、この国の基準を満たしているにすぎず、欧米並みの基準に引き上げるならば、日本企業の技術力は需要があるはずである。

(問) 日本企業が今後インドネシアに進出していくにあたって、大使館の支援はどのようなものがあるのか。

(答) 中小企業がインドネシアに参入してきて一番困るのが、弁護士の手配である。そのため、大使館では弁護士による法律相談窓口を設置しており、弁護士を雇えない中小企業の法律的な問題の相談に当たっている。これは他国においても同様である。

(問) 犯罪の発生状況はどうか。

(答) 殺人事件の件数はそれほど大きくないが、テロ発生の危険性は高い。2016年1月にも大使館から 200メートル程の場所で爆破テロがあった。また、新聞で「corruption (汚職)」という文字を見ない日はなく、警察・軍隊・官僚の汚職が問題となっている。



在インドネシア日本国大使館にて

2 インドネシア投資調整庁

- (1) 日 時 2017年8月23日(水) 11時10分～12時20分
- (2) 調査事項 日本企業の投資状況、インドネシアにおける投資政策等について
- (3) 経 過

初めに、ナタリア・ラトナ・ケントジャナ開発促進局長より歓迎のあいさつがあり、その後、宍倉議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同局長よりインドネシアにおける日本企業の投資状況、インドネシアにおける投資政策等の説明があり、質疑応答を行った。



ケントジャナ局長(左) あいさつ

(4) 調査概要

【インドネシア投資調整庁の概要】

- ジョコウィ大統領が就任して最初に訪問した省庁が、この投資調整庁である。
- 投資調整庁には 22 の省庁が出向いており、今まで分散していたさまざまな許可制度を一括し、投資調整庁が一つの受付窓口として対応し、全ての許可を取ることが出来る。
- 投資調整庁には、投資を促進するだけでなく、問題が起きた場合に相談を受け、解決する部署も作られている。
- 2010年12月に、許可制度を全てオンラインに移行した。それにより投資許可を3時間で出すことが可能となっているが、資本投資の金額が1,000億ルピアあるいは800万ドル以上(約8億円～9億円)、もしくは雇用人数が1,000人以上と大企業に限られておりの場合に限られている。

【インドネシアにおける日系企業の投資について】

- 日本からのインドネシアの投資は非常に重要であり、インドネシアにおいて第2位の投資国となっており、現在も投資額は上昇傾向にある。
- 2017年第2四半期の日本からの投資は全体の14%で第2位（第1位はシンガポール）。業種別には輸送機器産業、金属・機械産業、電気・ガス・水道、不動産、化学・薬剤産業の順で多く、この分野は、インドネシアが優先的に推進している分野であり、非常にうれしく思っている。
- 地域別の投資だと、94%がジャワ島に集中している。マルク州及びパプア州は0%となっているが、ここは非常に広い面積で、大きな可能性を秘めた地域であるため、日本企業の中にも興味をもたれつつある。

【インドネシア政府の投資政策について】

- インドネシア政府の投資促進策の基本となるのが「インドネシアは安全で安定して改革を進めている国」だということである。
- 世界銀行が発表している投資政治状況を評価する指数では、インドネシアは、2016年は調査対象国中106位だったが、2017年は91位に上昇した。
- ジョコウィ大統領政権になってから、15の経済政策パッケージを発表し、投資の促進と競争力強化を図っている。特に工業製造関係に関する政策は99%実施しており、経済特別区に関する政策も8つ実施している。
- 企業家にとって関心の高い最低賃金については、地域ごとに政府と労使で三者協定により決定されるが、ある年の最低賃金にその年のインフレ率とGDPの上昇率を加えて算定する方式を導入することにより、次の年の最低賃金を予測可能にした。
- 投資促進のために、インドネシア政府は直接建設簡便化工業地域というものをして、この地域内に工場を開く場合には、工場の建設を直ちに始められる。10州に32地域定めている。
- 創業時の資本財輸入について、グリーンライン（通関の際に検査なしで通関手続きが行われる）で通関を行うことができ、関税

手続きが最低3日かかるところを、30分で終わらせることができる。投資調整庁の推薦を受けるための条件は①新設の企業であること、②工場の建設期間中であること、③工場建設の進捗を投資調整庁に報告することである。

- インドネシアにおける投資は、ネガティブリスト（規制されているものが列挙されているリスト）によりどの業種に、どの程度外国企業が投資できるか制限されている。
- 2016年以降、100%外国資本が許容される事業分野が多くなっている。海外からの投資条件も規制緩和を進めている。
- 100%外国資本で投資可能な分野は繊維、縫製（既製品）、化学薬品、医薬品原材料、金属並びに非金属製品、コンピュータ・電子機器・光学製品、機械器具、電気器具、自動車・トレーラー、その他の運輸機器、航空機、鉄道の列車等である。
- インフラ部門では、廃棄物処理など100%外国資本が認められているものもあれば、港湾管理・空港管理は49%、10メガワット以下の小規模発電所は67%の外国資本投資が認められている。
- その他として通信サービス、建設事業並びに建設事業コンサルタントは、海外企業に制限されており、国内企業とパートナーを結ばなければ投資が出来なくなっている。



インドネシア投資政策の説明

- ジョコウィ大統領は観光事業の推進に非常に力を入れており、3つ星以上のホテルであれば、外国資本100%での参加が認められて

- いる。2つ星以下のホテル等は67%まで認められている。
- インドネシアではe-コマース（電子商取引）が非常に広まっており、e-コマース、マーケットプレイス（インターネット上の取引市場）、アプリケーションの販売については海外資本100%が許されている。ただし、通信に関わるインフラ、運送業、サポートサービス等は67%が限度である。
 - 財務・税務上のインセンティブとして、インドネシア国内で生産されていない機械、あるいは生産されているが仕様やキャパシティの問題で輸入しなければならないものに関しては、2年間輸入関税が完全免除され、さらに国内部品を最低30%使用すれば、4年間に延長される。
 - タックスアローワンスとは、6年間にわたって、所得税を年間5%ずつ、合計30%削減するものである。140事業分野が対象となっている。条件として、投資の金額や雇用の状況、国内部品の使用率や工場の建設場所等がある。
 - タックスホリデーとは、投資額が最低1兆ルピア以上、あるいは8,000万ドル以上（約90億～80億円程度）、かつ8つのパイオニア産業に当たる場合、所得税が免除になる。
 - 8つの経済特別区域があり、ここに工場を建てると海外労働者の居住許可や土地の所有許可、労働者の移住について優遇措置が受けられる。2区域が建設済みである。

（5）主な質疑応答

（問）インドネシアとしてはどのような業種を外資に対して誘致していきたいのか。

（答）最優課題はインフラ整備である。インドネシアは13,466の島々からなる国であるが、まだ島の中の連結性が不完全であるためである。つまり、港湾、空港、高速道路、橋、10メガワットを超える発電事業の需要がある。

2番目は製造業である。以前までは天然資源を現状輸出していたが、現在は禁止されているため、加工業の誘致が必要である。製造業の中でも5つの優先分野があり、①労働集約型産業、②輸出志向の製造業、③輸入代替産業、④高付加価値産業、⑤機械産業が優先されている。

3番目は海運・造船業、4番目が家畜産業を代表する農業・農産物加工業、5番目はレストラン等を含む観光業である。

(問) 日本として日系企業が進出していくためにはどのような課題があるのか。

(答) まず、事業用地の確保が問題となっており、土地には既に住民がいる場合が大半なので、土地買収が困難である。そのため工業団地内で操業せざるを得ない状況である。

2番目に地方政府と中央政府の規制の齟齬があげられ、中央政府で許可を出したものに地方政府が認めないというケースもある。当庁においてはそれを解決するため、問題の種類ごとにワーキンググループを作り、対応している。

3番目は労働問題であり、毎年労働賃金について争議が起こっている。それに対応するため、最低賃金の計算式を作り、客観的に算定することとした。



インドネシア投資調整庁にて

3 大世グループ

- (1) 日 時 2017年8月23日(水)13時20分～14時20分
- (2) 調査事項 日本からの食材輸入状況、現地人材の雇用状況等について
- (3) 経 過

初めに、竹谷大世CEOより歓迎のあいさつがあり、その後、鈴木議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同CEOより日本からの食材の輸入状況、現地人材の雇用状況、外資に対する投資関係政策の現場での運用状況等の説明があり、質疑応答を行った。



竹谷大世CEO(右)と高橋誠氏(左)による会社概要の説明

(4) 調査概要

【会社概要】

- 大世グループは日本から進出した企業ではなく、現地で創業した企業である。竹谷CEOの母がインドネシアで起業した飲食店を、2002年から竹谷CEOが承継し、新たな事業として当時インドネシアでは珍しかったラーメン屋を、現地で17店舗経営している。ジャカルタの日本食料理店としては3番目に古い。
- 併せて、食品関係の物流事業、走行管理に関するシステム事業、輸入事業や、ジェトロの協力を得て農林水産事業を手掛けている。

【現地人材の雇用状況】

- 従業員は、現在 400 人程度雇用しており、そのうち日本人は 5 人である。
- インドネシア人の従業員は手先が器用で覚えが早い。しかし、業務に慣れると自己流で業務を処理してしまう傾向がある。これを防止するため、当方においては、料理の味に差が生じないよう、調理方法を厳密にマニュアル化し、料理の味に差が出ないよう厳密に管理している。
- インドネシアは、いわゆる常夏の国である。そのため、インドネシア人の従業員は日本の四季の感覚が分からず、日本料理として、季節の料理の概念を教えるのに苦労した。その点では日本人の板前がインドネシアでは求められている。

【日本からの食材の輸入状況】

- インドネシアから食材を輸出するのは簡単だが、インドネシアに輸入するには検疫の制度が非常に厳しいため、難しい。航空便で輸入した魚を検疫するのに 2～3 日かかってしまう。物理的に無理である。
- 店舗で使用している食材は、日本からは醤油等の調味料、肉、野菜等を輸入している。
- 2004 年 4 月までは外資 100% で輸入商社が設立できる制度であったため、輸入商社を立ち上げ、自ら輸入を手掛けようとしたが、設立に当たっての外資規制のほかに輸入枠の制限があり、航空品の輸入枠の申請の際には 1 つの輸入品目につき 250 万円の申請費用がかかり、1 つの輸入品目では商売にならないため、複数の輸入品目を申請すると、その数だけ申請費用が必要になる上、5 年後には許可を更新しなければならない制度で、利益が出ないため、辞めざるを得なかった。

【投資関係政策の現場での運用状況等】

- インドネシアでは、外国人が現地で創業する場合も、外資がインドネシアに進出する場合の扱いを受ける。資本金に少しでも外国人からの出資がある場合も、同様である。
- インドネシア投資調整庁での許可は、同庁の宣伝とは異なり、

現実には、大体1年程度かかっているというのが現状である。

- 日本から進出してきた企業も、外資規制をクリアするための現地のパートナーによっては、苦戦を余儀なくされる。日本で誰でも知っているような大手の食品メーカーでさえも、約20年、ジャカルタ近郊以外で、販売することを禁止され、また新商品の開発を禁止される等、インドネシアで思うように事業展開ができなかった。パートナーが現地で力を持っている場合、そこには逆らえない。
- インドネシアでは、法令の運用が不明確であると言わざるを得ず、同じ法令の適用について、担当者ごとに言っていることが違うことが多々ある。また、法令そのものの改正も頻繁に行われており、内容が細かい。また、日本と違い、制度の改変に躊躇することがなく、例えば、ある制度の運用を開始した1週間後に急にその制度が変わることや、制度改正を前日になって取りやめる等があり、対応に苦慮している。
- 例えば、商社は、2013年までは100%外資での投資が可能であったが、2014～2015年にかけて外資が33%にまで制限されたことで外資が多数派を占めることができないことから一気に商社の進出が減り、現在は外資の割合が67%になっている（残り33%は、現地資本でなければならない。）。この商社に関する規制は、規制を厳しくするとクレームを受けて規制緩和という流れになっているが、それでも現段階では外資に対しては厳しいと感じている。
- 最新の情報として、外資の飲食店については、今後新たに新店舗を出す場合には、店舗ごとに定款を発行して別法人化し、その資本金として25万ドルを用意しなければならないという制度改変があると聞いている。CEOである自分が外国人であることによって、会社の存続が危うくなるおそれがある。インドネシアは、外資に対して過酷な政策を展開することがあるという一面で、自分の会社が外資企業と扱われない方向での対応を検討している。

（5）主な質疑応答

（問）日本の農産物を使うことはあるのか。

（答）現地で日本の野菜を栽培していた日本人がいたため、大葉など

は今ではインドネシアの食卓に並ぶようになった。現在はその弟子たちが栽培を続けているが、インドネシア人は、イスラム教の考え方なのか、何事も「インシュアラー（神の思し召し）」として考え、より良い作物ができるように工夫や努力をせず、諦めてしまうところがある。そのため、現在は栽培の指導をしながら、生産量を上げようと考えている。そのため、どちらかと言うと農産物を輸入するというよりも農産物を現地で育てて使用する方が多い。

(問) 同じイスラム教国であるマレーシアは、経済成長率等の数値データが、インドネシアに比べてよい。インドネシア国民の特徴、問題点等は何か。

(答) インドネシア人は、定められたルールよりも、いわゆる「皆がやっているから」に流される傾向があると言わざるを得ない。それを前提とした教育、人事制度が必要であると考えている。

(問) 従業員の社会保険等は完備されているのか。

(答) 当社では、独自に、民間の保険会社を活用して、全社員に対する傷害保険を、扶養家族を含めて完備している。インドネシアでは、国の保険制度もあるが、無料診療所で1日並んでも診察が受けられない場合もあることや、救急車が有料のため料金を払えないと救急搬送や病院での手術が受けられないということもあるからである。

(問) 会社の離職率はどうか。

(答) 一般論としては、極端な話だと、隣にある店から従業員が引き抜かれてしまうこともある。また逆に隣から「雇ってくれ」と売り込んでくることもある。だから、従業員に対し、この会社に対する忠誠心を植え付けるのに苦労した。経営理念の共有等日本的な手法を導入した。

(問) 汚職の実態はどうか。

(答) 汚職・賄賂の文化は根づいてしまっているが、汚職を撲滅しようという動きのおかげで無くなってはきている。

(問) 労働問題としてストライキの発生状況はどうか。

(答) 労働争議はある。労働組合が強く、デモやストライキはよく発生しており、例えば現在大手商社が 17%の賃上げ要求を受けている。

(問) 客層は日本人が多いのか。

(答) おおむね 6 対 4 程度の割合でインドネシア人が多い。特にランチは 8 割方インドネシア人である。インドネシア人に対し、日本食の雰囲気の評判で、カップルで日本酒の 300 ミリリットル程度の小瓶を分け合って飲むことが評判である。



大世グループが経営する店舗「キラキラ銀座」前にて

3 イオンモールBSDシティ

- (1) 日 時 2017年8月23日(水)16時30分～17時50分
- (2) 調査事項 日本からの食材の輸入状況、現地人材の雇用状況等について
- (3) 経 過

初めに、三野剛ゼネラルマネージャー(GM)より歓迎のあいさつがあり、その後、戸村議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、三野GM、田中GM、磯部運営部長等より日本からの食材の輸入状況、現地人材の雇用状況、投資関係政策の現場での運用状況等の説明があり、質疑応答を行い、施設内を視察した。



イオンモールBSDシティより会社概要の説明

(4) 調査概要

【会社概要】

- 2012年に現地法人を設立し、商業施設の開発と運営を行っている。
1号店であるBSDシティは、インドネシアの大手不動産デベロッパーと提携した合弁会社により、2015年5月末にオープンした。また、今年9月30日にジャカルタ北西部に2号店をオープンする予定である。6店舗の出店までは決定しており、2025年までにジャカルタ近郊に約10店舗オープンする計画である。
- インドネシアへの進出に当たっては、1990年代初めから調査を始めており、90年代初めに1回目の調査、90年代末に2回目の調査、そして今回の出店に至っている。90年代当時は、イオンのような小売業が外資に開放されていなかったため、現地企業との連携による進出を検討していたが実現に至らなかった。2010年に小売業が外資に開放されたため、進出に至った。

【ハラール認証について】

- 現在、この店舗の顧客の構成比は、非イスラム教徒のチャイニーズ系のお客様が4割程度であり、かつ、比較的富裕層のため、ハラール認証を取得していなくても、商品は売れる状況である。
- しかし、インドネシアは、人口の87%がイスラム教徒であるため、マーケットから考えると、ハラール認証の取得は必要であると考えている。
- インドネシア政府も、ハラール商品でなければ輸入させないという法律を議会で提案しようという動きもあるため、ハラール認証の取得に越したことはないと考えている。しかし、ハラール認証の取得は非常に費用がかかるため、まず、製品に豚とアルコールを使っていないことを表示することから始め、それがマーケットに通用するかを試してから市場に入るのがよいのではないかと考えている。

【日本からの食材の輸入状況について】

- 日本産品を売るときは、1回の輸入量が多くならざるを得ず、売り切ることが難しく、現在は日本産品への門戸を広げるために利益を度外視して販売している。
- 顧客の99.5%は現地のインドネシア人であるため、日本人向けに売っても数が出ないので、現地に受け入れられる商品というのが前提となる。日本産品を求めてわざわざ来る方もいるので、日本の商品は販売し続けたいと考えている。



スーパーマーケットの視察

(5) 主な質疑応答

(問) 農林水産物や食品関係の流通状況はどうか。

(答) インドネシアは物流網が整っておらず、物流にコストがかかる。

各地で農林水産物が豊富に収穫できるが、これをジャカルタに運搬することが大変難しい。原価の2割（日本は1割）が物流コストにかかっているといわれている。したがって、コストがかからないようにジャカルタ近郊から商品を手配している状況である。

また、冷蔵トラック等のコールドチェーンが整備されていないため、インドネシア全土から商品を集めるのが難しい。現在JICAのプロジェクトで改善を目指しているが、まだまだ流通網は脆弱である。ジャカルタ近郊でショッピングモールが100カ所程度あるが、総じて、農林水産物はインドネシア国内産のものが60～70%程度で、海外品が30～40%程度である。

(問) 外国産の農林水産物は主にこういったものが出回っているのか。

(答) まず、インドネシアと日本の二国間協定によって認められた商品でなければ、日本から輸入することができない。農産物については、検査のハードルも非常に高く、残留農薬検査や放射能検査など品目ごとに検査内容が決められており、検査費用は輸入するごとに毎回発生し、その費用が、1回の検査ごとに、梨が約7万円、桃が約10万円、ブドウが約40万円である。1回の輸入ごとに、これだけの検査とその費用が必要になる。

このように、インドネシアの輸入政策は、検査等の非関税的な障壁を与えることで外国産品の輸入を阻んでいる保護主義を取っていると考えている。

なお、イチゴや柿はインドネシアと日本の二国間協定の対象となっていないので、輸入できない。イチゴは、アメリカや韓国がインドネシアと二国間協定を締結していることから、これらの国から入荷している。

水産物についても、インドネシアが島国であることから水産業が盛んなため、輸入に関しては非常に厳しい。インドネシアで採れる魚については、品質は抜きにしても、できる限り輸入を抑えている。しかし、サーモン、サンマ、サバ等は、インドネシアでは取れない魚のため、比較的輸入がしやすい。農産物の輸入と水

産物の輸入とを比較すると、農産物の方が輸入のハードルは高いと感じている。

(問) 日本産の農林水産物とは今後、より消費されていくものなのか。現地の方々が日本産の農林水産物に持っているイメージはどのようなものか。

(答) インドネシアは親日国のため、日本に対する憧れや信頼度は非常に高く、値段が高くてでも買う層はいる。現在、福島県産の桃を 800~900 円で売っているが、1 週間で 100~200 個は売れる。したがって、富裕層は確実に増えていることから、富裕層に対して商品の品質等を訴求することで販売拡大につながるものとする。



日本産リンゴとモモの販売状況



和牛の販売状況

(問) 千葉県には「ちばGAP」があるが、インドネシアにおいては食の安全やGAP認証は武器になり得るのか。

(答) 食の安全は世界共通で求められているものである。農産物の輸入品にはグローバルGAPが求められる。日本で生産国認定を受け、検査無しで輸入できるものは、唯一青森県産のリンゴのみである。しかし、生産国認定を取っていても、グローバルGAPを持っていないリンゴは入ることが難しい。また、J-GAPでは検査が通らないこともある。

ただし、J-GAP認証を取っていなくても、日本の商品で安全でおいしいものはたくさんある。二国間の協定と交渉の中で、日本の製品はこれだけ安全性が高く、質が良いことを、外交を通じて政府間で理解して貰うことが必要ではないか。

(問) イオンの日本でのイメージは大衆に向けて全国展開しているように思えるが、このインドネシア店舗はどちらかというとミドルアッパー層を対象にしているものとする。インドネシアにおいてイオンとして何をターゲットとしているのか。

(答) 基本的には日本と同じく中間層のファミリー層（世帯所得月額 18～20 万円）をターゲットとしている。このBSDシティはジャカルタ近郊でも富裕層が多いエリアであるため、どちらかというと中間層の上を狙っている。

2号店については、中間層の下を考えている。実際には、同じ商圈内に、月額 5～30 万円くらいの世帯が混在しているため、基本は中間層をターゲットとしているものの、モールに足を運ぶ顧客層にはかなり幅がある。

(問) 3度目の正直でようやく出店を果たし、現在は 10 店舗をオープンする計画ということだが、そのように状況が変化した理由は何か。

(答) 法律の改正があり、不動産業が外資 100%でローカル企業を設立できるというところが大きかった。日本から出店するテナントも多いが、業種によって 49%しか出資できないものもあり、そこにリスクを感じて出店を断念するテナントもあった。

(問) 本日、インドネシア投資調整庁からの説明を受け、手続きの窓口は 1カ所に集約され、要件を満たせば速やかに投資の許可をすることだった。一方、日本人経営者の実際の声を聴けば、外資の経営の現実は大変厳しく、また、インドネシアへの農産物の輸入には大変な困難が伴うとのこと。

大変な障害をクリアして出店し、2号店が間もなくオープンすることだが、インドネシアをはじめとした東南アジア進出をどのように考えているのか。

(答) さまざまな障害があるのはインドネシアだけではなく、大なり小なり各国に障害が存在するものと考えている。インドネシアは、大変可能性のある国であるため、東南アジアの中でも重点国であるとの認識で取り組んでおり、その可能性に賭けている。ほかには、ベトナムは市場規模が非常に大きく、

イオングループとしても力を注いでいる。

(問) 日本とインドネシアではテナントの違いや特色はあるか。

(答) テナントを誘致する際の賃料の取り方が違う。日本では売り上げに対する歩合で賃料をいただく歩合賃料が主流だが、インドネシアでは固定賃料が主流である。歩合賃料は各店の売り上げを申告してもらわなければならないが、現地の方は生の売り上げデータを公開したがる。イオンとしてはテナントをサポートしながら一緒に盛り上げ、売り上げを上げていこうという考えだが、固定賃料だとその連携が難しい。

(問) 現地のスタッフを雇用する際の課題や社員教育について日本との違いはあるか。

(答) 日本式の「おもてなし」する接客や会社に対する忠誠心、モラルについてはまだ課題がある。

また、インドネシアは人件費が日本と比べて安く、労働市場については非常に潤沢である。その中から、いかにポテンシャルの高い人材を採用し、育て、生産性を上げていくことが今後の課題である。今後店舗を増やしていく中で、日本のスタイルを取り入れながら、インドネシアならではの人材教育制度を作り上げていきたい。

また、インドネシアの特徴としては非常に転職する人が多く、自分が積んだキャリアを売り込んで、他の企業に乗り込むような勢いで転職していく。インドネシアの雇用契約形態は基本的に労働者保護で正社員になることが多くなっており、基本的に3回目の契約をした段階で、いわゆる正社員となる。マネジメント層には長く働いてもらいたい、いわゆるワーカーは2回の契約で切って入れ替えることもやっている。

そういう意味ではキャリアをうのみにせず、しっかりと見極めて3回目の契約をするかを考えなければならない。インドネシアは学歴を重視する傾向にあり、例えば高卒はマネジメント層になれないことが多いが、イオンでは、試験等で良い人材を発掘し、実際に高卒でもマネジメント層に昇格しているケースもあり、一定の成果はあると感じている。



イオンモールBSDシティにて

8 パノラマ・ツアーズ・インドネシア

- (1) 日 時 2017年8月24日(水) 9時00分～10時20分
- (2) 調査事項 インドネシアの観光市場、訪日観光の動向等について
- (3) 経 過

初めに、常務取締役の和泉氏よりあいさつがあり、その後、竹内副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同氏よりインドネシアの観光市場、訪日観光の動向、効果的な情報発信手法等の説明があり、質疑応答を行った。



和泉常務取締役からのあいさつ

(4) 調査概要

【会社概要】

- パノラマ・ツアーズ・インドネシアは、ジャカルタに本社を置くインドネシア大手の旅行会社で、主に同国発の海外旅行を取り扱う。従業員数は約950人で、現地に56店舗を展開しており、国内に幅広い販売網を持っている。
- 本年4月に日本のJTBと資本提携を行い、同社が発行済み株式の40%を取得した。現地の店舗網と顧客基盤を活用して、有望市場であるインドネシアの観光市場開拓を目指している。
- ジャカルタ支店の主要事業は、インハウスとアウトバンドである。インハウスは、日本のJTBから顧客をインドネシアに迎えるため、宿泊地などの各種手配を行っている。顧客は100%日本人で、バリ島への送客がほとんどである。アウトバンドは、コーポレートとレジャーに分かれる。コーポレートは出張手配といった

ビジネス関連、レジャーはその他観光関連の事業である。同社では、特にアウトバウンドに力を入れている。

【インドネシアの観光市場】

- アジア主要国からの訪日観光客の推移を見ると、現在最も伸びが大きいのがタイである。今年は100万人を超えるとも言われている。シンガポールとマレーシアも、ほぼ同じような伸びを見せているが、シンガポールは人口の規模から考えるとそろそろ限界を迎える印象である。
- JNTOの発表によると、2016年のインドネシアからの訪日観光客は、27万人と過去最高を記録した。対前年比では約1.3倍に伸びており、今後の成長に弊社も注目している。この状況は、2012年頃のタイの状況と似ているからである。インドネシアは人口も2億5千万人を超え、潜在的に有望な市場と考えている。タイは2012年から一気に伸びたので、インドネシアもこれから爆発的に伸びるのではないかと期待している。

【訪日観光の動向】

- 2016年のインドネシア人月別訪日数の推移を見ると、訪日旅行数が増加傾向にあるのは桜咲く4月、レバラン、学校の休みがある7月、そして年末の12月である。レバランは断食明けの休暇のことで、多くのインドネシア人はこの休暇に、年休などを合わせて7～10日ほど休みを取り、海外旅行などを楽しんでいる。そして、近年増加傾向にあるのが、紅葉シーズンの10月～11月である。これまでは、桜や雪を見たいという方がほとんどであったが、ここ数年、紅葉の良さにも気が付き始めたようで、徐々に人気が高まっている。
- 旅行方面の傾向としては、やはり東京～大阪、京都のゴールデンルートが人気である。最近では、岐阜県の高山や白川郷、長野県といった中部地方や、北海道にも人気を広がりつつある。
- インドネシア人は大体英語が上手なので、個人でもある程度海外旅行が可能である。以前の日本は、英語を話せる人があまりおらず、外国語の表示も少なく不便であったが、ここ数年は英語を話せる方や外国語表示も増えてきたと聞いており、日本も受け入れに

慣れてきたという印象がある。

- ゴールデンルート以外は、まだまだ知られていない地域が多く、今後のプロモーション活動が重要である。千葉県についても、東京ディズニーランドは知っていても、それ以外は知らないという方が多いと思う。



事業概要の説明

- インドネシア人の海外旅行の回数は、年1～2回の方が66%、次いで3～4回の方が15%である。行き先としては、近隣のシンガポールやマレーシアが多い。シンガポールでは、例えば、ブランドのバッグや化粧品などは、シンガポールで購入するほうが安いといった、買い物に関する問い合わせが多い。
- 日本への訪問については、6割の方がまだ行ったことがないとのことであった。次いで1～2回の方が3割と、リピーターのほうもまだ少ない。
- 旅行形態については、パッケージとFITが半々くらいである。FITは、団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行く形態であり、年々増加傾向にある。この状況に旅行会社も苦戦している。
- 日本で行ったことがある又は行きたい場所については、関東圏が最も多く、東京でのショッピングなどが人気である。次いで北海道である。北海道は知名度もあり、冬場の雪はインドネシアで見ることができないため、雪遊びをしてみたいといった声を聞く。続いて、関西方面の大阪、京都である。こちらも知名度があり、人気の都市である。一方、九州や東北はまだ知名度が低い。また、

九州や沖縄は暑いこともあり、それほど人気がない。

- 日本のどのようなものに興味があるかという質問については、グルメであるとの回答が圧倒的に多い。インドネシアでも日本食は好まれており、多くの日本食レストランが展開している。また、ショッピングも人気である。日本は割と良いものが安く売っているというイメージがある。高くてもそれなりに質が良いため、日本はそれほど高くないという声も聞く。芸術分野や東京ディズニーランドなどのテーマパークも人気である。一方、スポーツに関しては、それほど強い選手がいなかったためか、関心が低い。

【観光プロモーションについて】

- 自治体のプロモーション手法として最も多いのは、旅行博である。毎年JNTOが主催している「ジャパントラベルフェア」に出展する自治体が多い。パノラマツアーズと共同でブースを出展することも可能である。店頭プロモーションとしては、ポスターの掲示やテナントカード、VTR放映等がある。他にも雑誌広告や屋外看板などがあり、屋外看板は北海道などが活用している。
- ブロガーの活用も有効である。人気のブロガーは読者も多いので、影響力がある。ブロガーを招待して千葉県での体験を発信してもらうことも知名度の向上に効果的ではないかと考える。

【宗教上の留意点について】

- イスラム教徒は、豚肉、アルコール等が禁止されている。スーパーには豚肉も販売されているが、他の肉類とは離れた場所に陳列されており、調理する場所も分けている。ただ、イスラム教徒であっても豚肉を食べる方やお酒を飲む方はいて、インドネシアは比較的緩い。一方、マレーシアは厳格である。
- 旅行手配の際は、事前に希望を聞いて豚肉を外したりするが、同じレストランで豚肉を食べている人がいても気にしない方がほとんどである。日本人が考えるほど気を使い過ぎることはない。
- おすすめは日本料理である。お寿司、天ぷら、うどん、そばなどは問題ない。また、日本の果物も喜ばれる。日本にいとあまり感じないかもしれないが、日本の果物は非常に甘くておいしい。海外で

食べたりんごや桃は、あまりおいしくない。ケーキなども女性に好まれる。

- かけごとは禁止されているため、パチンコや競馬にはお連れしないほうが良い。
- 男女ともにひざからおへそまでのどこか一部でも見えてしまう格好をしてはいけない。裸になる習慣もないので、温泉は好まれない。温泉地へ行ってもシャワーで済ませる方が多い。

【訪日旅行の拡大に向けて】

- 訪日旅行の拡大するためには、航空座席の供給拡大が必須である。ジャカルタはまだ供給が少ない。航空会社はJAL、全日空、ガルーダ航空があり、成田及び羽田からは、全日空3便、JAL2便、ガルーダ1便が毎日飛行している。大阪からの飛行は、1週間に3日である。航空座席が増えないと、必然的に訪日が増えないため、航空会社に直接営業している自治体も多い。
- 航空会社は片道だけの需要拡大では路線拡大はしない。相互交流が進まないとうまくいかない。インバウンドの拡大には、アウトバウンドの拡大も必要ということである。
- インドネシアとの関係で見ると、まだ日本からの訪問が多い。インドネシア人の27万人に対して、日本人は50万人強である。訪問先はバリ島とジャカルタに分かれており、約半々である。バリ島は観光客で、ジャカルタはビジネスの出張が多い。
- インドネシアと日本の相互交流を深める切り口の1つとして、学校教育が有効であると考ええる。高校の修学旅行先として、インドネシアも日本との交流に協力的な学校が多い。同国も歴史や文化など、学習テーマが豊富なので、お勧めである。今世界で一番多い宗教はキリスト教であるが、2100年頃はイスラム教徒が一番になると言われている。8～9割がイスラム教徒というインドネシアの地で交流を深めることで学習できることがたくさんあると考えている。
- 2018年は日本とインドネシア国交樹立60周年にあたる。国交を交わした1月20日に向けて、大使館を中心に記念式典やイベントが計画されている。日系企業でも色々な企画を予定しているよう

である。2018年はインドネシアでのイベントやプロモーションに良い年であり、他のイベントと共同でプロモーションを実施するなど有効である。プロモーションされるのであれば、来年はインドネシアが良い。これを契機に、日本人とインドネシア人の交流がさらに深まることを期待している。

(5) 主な質疑応答

(問) 本県からの情報発信はどれほど行われているか。

(答) いろいろな旅行博に参加しているが、千葉県から来ていたケースはあまり記憶にない。最近、力を入れている地域は、中部地域から愛知県や長野県といった、昇龍道（中部・北陸地方（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県。三重県・滋賀県）を「龍」に見立てた「昇龍道ルート」のこと。）の地域である。また、九州の観光協議会の方が連携して来るケースや、ホテルの方が単独で来るケースがある。

一般的には、東京、大阪、京都、北海道以外あまり知らないのも、千葉県のことがわかるという方はまだそれほどいないのではないかと思われる。

(問) 千葉県の認知度を高めるための情報発信手法として、一番効果的と考えられるものは何か。

(答) やはりブロガーの影響が大きい。ブロガーはファンがついているので、ブロガーと一緒にいくツアーを企画することもある。先日、ブロガーの方をトラベルフェアに招待して日本のことを紹介するイベントがあったが、日本の絵や、一蘭のラーメンなど、細かく情報発信されていた。

留意点として、ブロガーはいろいろと旅程を入れたがるので、そうすると日程が詰まって、旅行代金が高くなってしまう。結局ブロガーが集まらないということがあるので、商売ベースとブロガーの感覚を合わせて、ちょうど良いツアーを作ることが課題である。

(問) ぜひとも本県への訪日観光客を増やしたい。ブロガーの影響が大きいということで、例えばブロガーを招待して、本県の梨や

イチゴを採って食べてもらうなどの体験を発信してもらう仕組みが必要であると感じた。それらを踏まえ、インドネシア人は大体どのくらいの旅行費用が適切と考えられるか。

(答) 何を入れるかにもよるが、5～6日間の少し長めの日程として、1人当たり二十数万円である。ターゲットとしては、中の上位が良いと思う。

(問) インドネシアのイオンでも、中の上位あたり、ミドルアッパーをターゲットとしているという話があった。本県の場合、イオンと共同して、日本旅行が当たるといったキャンペーン、パッケージの企画も良いだろうか。

(答) イオンは日系企業であり、日本に興味のある顧客が多い。当社もイオンと共同でフェアを実施することがある。大きな規模のものから、簡単なブースだけ設置するものまでさまざまである。

(問) 情報発信として、本県でも海外のブロガーを招待してイベント等に参加してもらい、それをSNSで発信をしていただくといった、「チーバくん大使」という事業を行っている。情報発信以外にも、パッケージとして千葉県を売り込んでいくための有効な手段はあるか。

(答) 県単独での売り込みはなかなか難しい。例えば、千葉と東京・神奈川を周遊するなど、他自治体と連携して周遊プランを組み立て、旅行会社に提案することなどが有効ではないか。実際に九州では、各自治体が連合体を組んで観光振興に取り組んでいる。

(問) 今インドネシアに積極的に展開している自治体はどこか。

例えば、埼玉県は台湾に事務所を設置しているが、インドネシアはどうか。

(答) そのような自治体はまだ少ない。シンガポール、韓国、中国などは、すでにいろいろな事務所があるが、インドネシアは自治体のプロモーション自体がまだまだ少ない。そういう意味では、チャンスである。今後インドネシアにシフトしようという声もあるので、先陣となることは有効だと思う。



パノラマ・ツアーズ・インドネシアにて

6 ジェトロ（日本貿易振興機構）マニラ事務所

- (1) 日 時 2017年8月25日（金）8時50分～10時00分
(2) 調査事項 フィリピンの経済概況、海外進出日系企業の動向、
インフラ整備状況等について

(3) 経 過

初めに、石原孝志所長より歓迎のあいさつがあり、その後、竹内副団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、石原孝志所長、中島紳行次長、鈴木翔三EPAアドバイザーよりフィリピンの経済概況、海外進出日系企業の動向、インフラ整備状況等の説明があり、質疑応答を行った。



石原所長（左から2番目）による概要説明

(4) 調査概要

【フィリピンの経済概況】

- フィリピンは、「アジアの病人」など、あまり良いイメージをもっていないお客様も多いが、現地の実情を知っていただき、フィリピン像をリセットしたいと考えている。
- フィリピンは、高い経済成長が続いており、GDPは過去10年間で3倍近くになっている。その要因として、投資が経済を牽引していること、在外フィリピン人の送金によって国内消費が増加していることが特徴である。
- 投資は国がインフラ投資の支出目標を設定しており、ドゥテルテ政権では、GDPの7%まで支出をしてどんどんインフラを作っていこうという話も出てきている

- 消費は昔から送金経済と言われているように、出稼ぎの方が海外で稼いだお金が国内消費にまわり、成長へつながっている。
- 投資と消費による経済成長のトレンドはアキノ政権以降続いており、IMFやADBといった各機関からもこのまま進むとの見込みが出ている。なお、2017年第2四半期のGDP経済成長率は6.5%で、統計的にもこの傾向が確認できる。
- フィリピンの人口は1億人を超え、増加率は2%、人口ボーナスは2060年まで続くとも言われている。19歳未満の人口が44%を占めており、他の東南アジアと比較して若者が非常に多い。労働人口が多いことから、経済政策の大きな課題として、増え続ける若者たちにどう職場を提供していくかという点がある。これに対してフィリピンは外国企業に対する優遇策を講じている。
- 人口1億人の90数%が英語で読み書きできるため、英語を使ったビジネスが盛んである。通常途上国といわれる国では1次、2次産業の割合が大きいですが、フィリピンではサービス産業の割合が大きい。具体的には、コールセンターや財務会計の処理やプログラム開発などのIT-BPO（IT技術に関連した業務のアウトソーシング）である。

【海外進出日系企業の動向】

- フィリピンの経済政策は、若者の雇用維持・確保が基本である。そのために海外企業から投資してもらい、雇用の場を提供したい。まだフィリピンは途上国なので、外国の力を借りなければならない。
- 経済政策の柱に海外企業への優遇策が掲げられている。日本企業、千葉県の大葉電子工業など、電子・電気の関係企業などが多く進出しており、東芝はフィリピンにハードディスクの主要工場を持っている。エプソン、ブラザー、キヤノンといったプリンタメーカーにとっても、プリンター供給のハブ拠点となっている。みなさんの家庭用のプリンターもフィリピンから輸出されている可能性が高い。中国や日本から部品を輸入し、若い労働者がそれらを組み立てて、日本に輸出するという流れである。
- 進出を促す背景の1つに、PEZAの優遇措置がある。製品組み立てのために輸入される部品には、通常は関税などがかかるが、PEZAに登録があればかからない。また、日本の消費税に

相当する付加価値税 12%もかからない。法人税も業種によって異なるが、4～8年無税になる。その後も、売上の5%の税金を払えば、他はかからない。実効税率は15%くらいと言われており、非常にインセンティブが多い。

- 貿易統計を見ると、国の輸出・輸入は、日本、中国、アメリカが多くなっている。先ほどのプリンタの例のように、中国や日本から部品を輸入して、日本に輸出している。統計的に電子・電気や機械分野の輸出入が増えている。労働集約型の分野では、自動車のワイヤーハーネスを製造している矢崎総業、住友電装などがそれである。日本企業は大手を中心に、フィリピンの豊富な労働力を使ったものづくりを行っている。貿易関係の数値では、フィリピン側が貿易黒字となっているため、日本から稼いでいるという図式が見て取れる。現在もエプソンが第3工場をつくって規模を拡大しているところであり、日本から製造業の進出が進んでいる状況である。

【フィリピンとの貿易】

- フィリピンと日本の関係では、フィリピンからの輸出が多く、同国に付加価値分の利益が入るなどのメリットが大きい。一方、フィリピンと中国との関係では、フィリピンが輸入超で、中国の安い製品が大量に輸入されている。ただ、品質の良い日本製品を買いたいという需要がある。しかし、購買力が追いついていないため安いもので我慢するという状況が続いている。
- 中国との比較で、日本の家電製品の例を紹介する。かつて日本では、国内消費者向けの商品をアメリカやヨーロッパに輸出しており、付加価値が付いた高機能の製品を作っていた。日本がそれらをアジアに展開する一方で、中国は使わない機能を全部落として、安いものを作って輸出した。アジアの購買力は先進国には追いついていなかったため、日本製品は当然に中国製品に負けてしまった。当時の日本は先進国を見てビジネスを展開しており、市場に合ったものを作るという視点が欠けていたといえる。
- フィリピンの購買層が持つニーズに対し、日本が競争力のある価格で製品を輸出できると、フィリピンだけでなく他のアジア諸国でのビジネスチャンスも出てくると考える。

【外貨収入について】

- 在外フィリピン人の送金は、銀行送金ベースで3兆円であり、これらが内需を支えている。
- アメリカからの送金が多いが、行き先は中東、東南アジアが多い。フィリピンはアメリカの植民地であったためか、フィリピン人は同国文化へのあこがれ等から、アメリカへ行く人が多い。それ以外の中東、東南アジアなどの英語圏において、英語で仕事ができる国を中心に、工事現場での技術者・監督者、ドライバー、メイドなどさまざまな業種で働いている。

【IT-BPO産業について】

- フィリピンの外貨収入について、IT-BPO産業からの売り上げは右肩上がり増加している。具体的な内容は、コールセンターやソフトウェア開発業務などである。
- 最も成長が著しいのは医療分野情報管理で、例えばアメリカからは保険点数の計算や経理の伝票、帳票類のデータ入力等の業務がある。英語のマニュアル、電話、オフィススペースがあればできるし、若者もいるということでこれらの業務が増えている。
- 同産業は好調なフィリピン経済を支えており、業界売上高の93%が輸出売上、GDPの7.7%を稼いでいる。
- 同産業は投資の誘因にもなっている。今フィリピンではオフィスビルの需要が増えており、例えばマカティ市では2016年の第4四半期の空室率が、0.6%と逼迫している。IT-BPO用のビルがどんどん建っており、マカティで働きたいという若者も非常に多い。それ以外の地方都市でも、ビルのオフィススペース、電話、コンピュータがあればできるので、IT-BPO用のビルの建設が進んでいる。付随して駐在員や従業員が住むようなコンドミニアム、マンションができ、人が増え、ショッピングモールができて、という形でオフィスビル、マンション、ショッピングモールなどがかなり建っている。この傾向は、ルソン島以外のダバオ、セブなどにも広がっている。

【インフラ整備状況について】

- フィリピンのインフラについては、まだ不備があり、世界銀行やADBはフィリピン政府に対し、対GDP5%の投資をすべきと

いったアドバイスをしている。これについて、フィリピン政府のインフラ投資は、マルコス政権時代が3%、アキノ政権時代が2.2%と高い数値であった。そして現ドゥテルテ政権は、更に5.4%まで引き上げようという方針である、今年はインフラの政府計画を発表した。

- 同計画によると、今後3年間で約3兆ペソ、日本円で約7～8兆円の支出でインフラを整備していこうというものである。大統領の任期は6年あるが、その残りの2年間でも、さらに同規模の支出を行い、合計6兆ペソ、日本円で13億円～14億円のインフラ投資を計画している。
- フィリピン経済が好調と言われ始めたのは2010年で、この年はアキノ大統領が就任した年である。2010年の経済成長は7%を超えており、2011年は反動で少し下がったものの、好調な経済が7年間にわたって続いている。昨年6月に新政権が誕生する前は、アキノ政権時代の経済成長6%をどう維持していくのかという点に関心を持たれていたが、去年の後半は7%、今年に入ってから6.5%という実績があり、この経済成長は持続的に進むだろうとされている。
- この成長をより確実にするための一つの方策がインフラ開発であり、フィリピン政府は投資により社会にお金を落とすという考え方を持っている。
- インフラ投資が行われている分野は、港、飛行場、鉄道などの交通インフラが中心である。フィリピンの担当官庁は、公共事業道路省（DPWH）、基地転換開発公社（BCDA）などである。
- フィリピンはアキノ政権の中で、PPPのコンセプトがアジア一早く始まった。政府も予算がなかったため、権限を使って民間に委託する形で実施し、それなりにうまく運営されている。例えば、軽量高架鉄道で、いわゆる路面電車をベースにした鉄道によるインフラ・輸送システムが何本か作られている。
- 政府が考えているプロジェクトリストの中から、飛行場のプロジェクトについて紹介する。まずプエルト・プリンサ・エアポートは、2017年5月に完成しており、金額は40億ペソ、約100億円である。次にボホールは、2018年6月完成予定で、金額は20億ペソ、約50億円である。ここは中央部の島、セブ島の反対側である。その次がマクタン・セブ、金額は14億ペソ。これらの空港

はODAにより開発が進められている。

- フィリピンの島には空港があるものの、近代化が進んでいないため現在整備が進められている。場合によっては国際空港に使えるよう整備していく。
- これらの空港はPPPによる計画もあったが、ドゥテルテ政権になってODAでやろうという方針に転換したようである。PPPの場合、民間企業が州などから資金を調達するが、金利が高く支払い期間が短い。ODAは10年間の支払い猶予があり、30年の分割払いとなるため、現在価値に割引くとほぼタダになる。
- 日本政府の援助、円借款の目玉について紹介する。クラークという、もともとアメリカの空軍基地あった場所に、神風特攻隊が最初に離陸したマバラカットという飛行場がある。こことマニラの北にあるカローカンという場所をつなぐ南北の鉄道計画があり、これに関する支援について、安倍首相から前向きに検討するとの発言があった。



鈴木 EPA アドバイザー（右）によるインフラ整備状況の説明

（5）主な質疑応答

（問）フィリピンの都市は非常にきれいで、木なども植えてあるが、何か都市づくりに関する規制等はあるのか。

（答）特に規制はない。住宅街は富裕層が住む地域で、日本でもないような立派な家が軒を連ねている。フィリピンは貧困の差が大きいですが、今、経済が伸びているなかで確実に所帯収入は増えている。統計局の発表によると、富裕層の伸び方は3年間で10%くらいであるのに対し、いわゆる最下層は60~70%でと、まだ十分とはいえないものの、経済成長とともに富の再分配が確実に

回り始めている。自動車の普及はここ3年間で25～30%と大きく伸びている。

(問) IT-BPOが伸長しているとのことだが、この分野に関して日本企業の動向はどうか。

(答) 日本企業は、オフショア開発の分野で結構進出している。それから、設計・エンジニアリングである。日本の大手エンジニアリング会社、重工メーカー、建築設計事務所などが進出しており、CADを使って中近東の工事現場、東京の本社などと、リアルタイムで情報をやりとりしている。ソフトウェア関係での需要はまだある。特に、人材採用に苦労している日本の中小企業にもニーズがあると思われる。

なお、コールセンターは日本語の壁があるため、ほとんど進出していない。アメリカの日系企業がコールセンターを構えているケースもあるが、マイナーである。

(問) 家電製品の例で、日本がうまくアジアのマーケットに適合できなかったとのことだが、日本政府の援助の仕方なども含めて、どのような問題が考えられるのか。

(答) 日本市場でつくられた製品がうまく継続的に機能しなかったという意味では2つの問題が考えられる。1つは、日本政府が一度製品を作ってしまったらそれで終わりという考え方で、それ以上支援しなかったこと。もう1つは、支援の受け手側が、それを維持していく予算措置、具体的には人材育成等の措置をしていなかったことである。これは、本来的に自分たちが事業責任者として維持管理していくという意識が希薄化していたと考えられる。日本政府はそういった面も含めてうまく支援ができていれば、継続できた可能性がある。

(問) その問題点を受けて改善はされているのか。

(答) 改善されてきていると考えている。PPPは、アジアの中でいち早くフィリピンが導入したもので、需要権を民間企業に与え、自らも資金調達を行い、施設の運営管理をする。維持管理も民間のノウハウを活用している。軽量高架鉄道等に成功例がある。

(問) 日系小売企業の進出も進む中、これらの進出機会を生かして、千葉県食材をフィリピンにも広めていきたい。輸入規制といった課題もあるが、日本食材がフィリピンに受け入れられるためのヒントがあれば教えていただきたい。

(答) 農産物は植物検疫の関係があり、果物でいうと梨とリンゴのみというのが基本である。ただ、シンガポールでは伊勢丹などの日系百貨店が物産と観光をセットにしたプロモーションを実施して、定番化が進んだ例があるので、梨やサツマイモもそういった方法が考えられるのではないか。百貨店からのプロモーションが行われていくのはこれからである。

梨やリンゴ自体のプロモーションはすでにある。値段がまだ高いが富裕者層の贈答用としてはいけると思う。また、フィリピンの富裕者層はロコミ社会なので、フェイスブックで、あそこの梨は良いよ、というのが伝われば広がっていく可能性がある。

食の感覚でいえば、日本とフィリピンは近い。あとは格差を埋めるだけのストーリーを作ってどうプロモーションしていくかが課題である。香港やシンガポールと比較して、自治体のプロモーションはあまり多くない。今はまだ垣根があるが、今後は百貨店ができるなど、プラットフォームが整ってくる。同時に、今後所得が上がっていくので、その機を逃さずタイミング良くプロモーションしていくことが大切である。

(問) 中小企業の海外進出を後押しできるシステムを作るために、県としてどのような役割が考えられるか。

(答) ジェットロとしても、中小企業支援が一大目標である。中小企業の相談窓口をしっかりとPRしていただくなど、ジェットロなどの支援機関と連携して企業を支援することなどが考えられる。

(問) フィリピンはほとんどの方が英語で会話できるということで、例えば千葉にフィリピン人講師を招いてスクールを開くといったことも考えられる。教育分野での日本との交流状況はどうか。

(答) フィリピンはセブを中心に、日本人を対象とした英会話学校がたくさんある。普段はオンラインで授業をやって、ある一定のレベルまで達したらフィリピンに来てもらい、1カ月ほど、実際のフィールドで英語を使ってもらうといったことが行われている。



ジェトロ・マニラ事務所にて

7 フィリピン経済区庁（PEZA）

- (1) 日 時 2017年8月25日（金）10時50分～12時00分
- (2) 調査事項 フィリピンにおける企業誘致政策、日系企業の進出状況等について
- (3) 経 過

初めに、エルマー・H・サン・パスカル事務局長より歓迎のあいさつがあり、その後、鈴木議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同事務局長よりフィリピンにおける企業誘致政策、日系企業の進出状況等の説明があり、質疑応答を行った。



パスカル事務局長（右）あいさつ

(4) 調査概要

【フィリピン経済区庁の概要】

- PEZAは、日本の経済産業省に相当するフィリピンの貿易産業省に附属する機関であり、輸出加工区庁（EPZA）を前身とし、1995年に設置された。
- PEZAの役割は大きく3つあり、①投資の促進、②雇用の創出、③輸出の創出があげられる。
- PEZAは「ワンストップ・ショップ」を掲げており、建築許可、入居許可、輸出入許可、その他地方政府の税金・許認可まで一手に手続を行うことができる。
- 同時に「ノンストップ・ショップ」も掲げ、24時間ほぼ365日、継続的なサービスを提供している。
- 国際金融公社（IFC、世界銀行の附属機関）から「PEZAのもとで、フィリピンの投資環境は劇的な改善を示した。」と評され、世界の経済特区の中で最優良事例として挙げられた。

【フィリピンの企業誘致政策について】

- P E Z A が管轄している経済区は 374 カ所で、内 74 カ所が輸出加工区（輸出向けの製品を作る製造業が入居）である。一番、数が多いのは 256 カ所ある I T パート（B P O、コールセンター、ソフト開発）と呼ばれる経済区である。また、観光産業向けの経済区は 20 カ所あり、医療観光パートは 2 カ所、農産業関係は 22 カ所ある。
- この 374 カ所のうち、政府機関である P E Z A が直轄して運営しているのは 4 カ所であり、それ以外は民間の経済特区運業者が運営している。
- 民間の経済特区運業者の条件は、最低 25 ヘクタールの土地を所有していることが条件である。その所有土地を経済区として開発するためには、P E Z A への申請が必要であり、その他の条件を満たした場合、大統領府に進達され、大統領名で許可がなされる。
- 経済区内では外資 100% での企業運営が可能であり、営業利益の本国送金、海外債務の支払いもできる。また、会社を撤退する際にも万全のサポート体制を敷いている。



フィリピンの企業融資政策の説明

【P E Z A における税優遇措置について】

- フィリピンの法人税は営業利益に対して 30% だが、経済区への入居企業に対して法人税を免除している。パイオニア産業（フィリピンにない技術を持ち込む場合）は、6～8 年間法人税が免除される。逆に、非パイオニア産業（フィリピンにも既にある技術）で事業を行う場合でも 4～6 年間の法人税免除が与えられる。そしてこの法人税免除期間が終わっても、国税や地方税の代わりに 5% のみの税金を納める制度である、特別税が適用される。これは、何十年、

何百年でも適用できる。

- 特別区の入居企業は、輸出だけでなく、総売上の 30%までという条件でフィリピン国内での販売も許されている。
- 特別区の入居企業は、通常 12%かかる付加価値税が全ての国内調達（土地賃貸料、通信費、電気代、水道代を含む）に対して免除される。
- 外国人スタッフの雇用については、全スタッフの 5%に限られるが可能で、PEZAの仲介でビザを取りやすくサポートする。

【フィリピンの投資環境の特徴について】

- フィリピンの強みはASEANの中でも 1 番の成長率を見せていることである。国内総生産の成長率が、2012～2015 年の 4 年間平均で 6.63%を記録した。昨年は 6.8%、今年の第 2 四半期も 6.5%だった。これは他のASEAN主要 6 カ国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム）と比べてもフィリピンが抜きん出ている。
- フィリピンの経済が好調を維持しているのは、インフレ率が低く、金利が安定しているためで、投資格付け会社等から高く評価されている。
- フィリピンの人口は 1 億人を超えたところであり、今は 1 億 500 万人を超えているといわれている。また平均年齢が 23.5 歳という若さで、これはASEAN主要 6 カ国の中で一番若い。さらに毎年 100 万人が労働年齢に達し、その半数が大学を卒業している。
- フィリピンはEU及びアメリカから特惠関税制度（GSP+）を付与されている。これによりEU向け 6,274 品目及びアメリカ向け 3,500 品目の関税率がゼロ%になっている。これは、ASEAN加盟国ではフィリピンのみである。条件としては、国内調達率が 40%以上であることが挙げられている。これを生かし、フィリピンの工場で製造し、ヨーロッパ向けに輸出している日系企業もある。
- フィリピンの人材は非常に雇用定着率が高く、勤勉、高い英語力、フレンドリーであるため、企業に評判である。
よく日本の企業の経営者の方が、フィリピンの会社に行くのは楽しいと言う。なぜかと言うと、朝行くとみんな笑顔で必ずあいさつしてくれるから、という声も聞く。アジア在住の駐在員に

対して行われた調査では、フィリピンは居心地が良く、第2の故郷のように感じるという回答が多かった。また、IT分野における能力も高く評価されており、フィリピン人は世界最高レベルの競争力を備えたグローバルな知的労働者と言われている。

- フィリピンはアジアの真ん中に位置しており、アジアの主要都市に2～3時間のフライトで行けるため、地理的にも強みがある。
- 「JETROアジアオセアニア日系企業実態調査」では、フィリピンは他の国と比較してストライキなどの労働争議が非常に少ないため、労働者の雇いやすさ・能力が、調査対象国中最も高く評価されている。

【フィリピンにおける日系企業の動向について】

- 経済特区における国籍別投資額内訳（1995～2016年）を見ると、日本が28.02%を占めており、1位である。次いでフィリピン（22.19%）、アメリカ（15.45%）、オランダ（12.67%）、イギリス（7.41%）、韓国（3.72%）、シンガポール（3.5%）となっている。
- 製品・分野別投資内訳（1995～2016年）を見ると、電子機器・半導体（37.17%）、ITサービス（10.97%）、メタル・組立金属製品（8.81%）、観光業（7.96%）、輸送業〔造船、自動車部品、機器〕（5.84%）、電気機器（4.71%）、医療・精密医療機器（2.15%）、ゴム・プラスチック製品（1.68%）、医療観光（1.21%）となっている。
- フィリピンにおける投資額は、日系企業がかなり上位を占めている。日系企業は911社進出しており、製造業が490社、IT関係が166社となっている。

（5）主な質疑応答

（問）観光ツーリスト経済圏とは具体的にどのようなものなのか。

（答）観光業の経済区を作るためには、他と同様に最低25ヘクタールの用地が必要である。その中にホテルやテーマパークを建設し、その運営する企業に対して優遇措置を付与している。

ただし、そのホテルの中にカジノがあると、そのカジノ事業に対しては優遇措置が対象外となる。

(問) P E Z Aにおける輸出の創出事業について、特徴的なものはなにか。

(答) 製造業を育てることが我が国の政策の1つである。輸出向け企業に入って貰うことにより、その技術がフィリピン国内に伝わるので、製造業の底上げにつながり、フィリピンの産業を発展させることを狙っている。



フィリピン経済区庁にて

8 イサベラ州エチャゲ市長フランシス・ファウスティーノ氏との

意見交換

- (1) 日 時 2017年8月25日(金) 12時30分～14時20分
- (2) 調査事項 農産物生産の課題等について
- (3) 経 過

初めに、イサベラ州エチャゲ市長のフランシス・ファウスティーノ氏からあいさつがあり、その後、宍倉議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同氏からエチャゲ市の概要、農産物生産の課題等の説明があり、意見交換を行った。



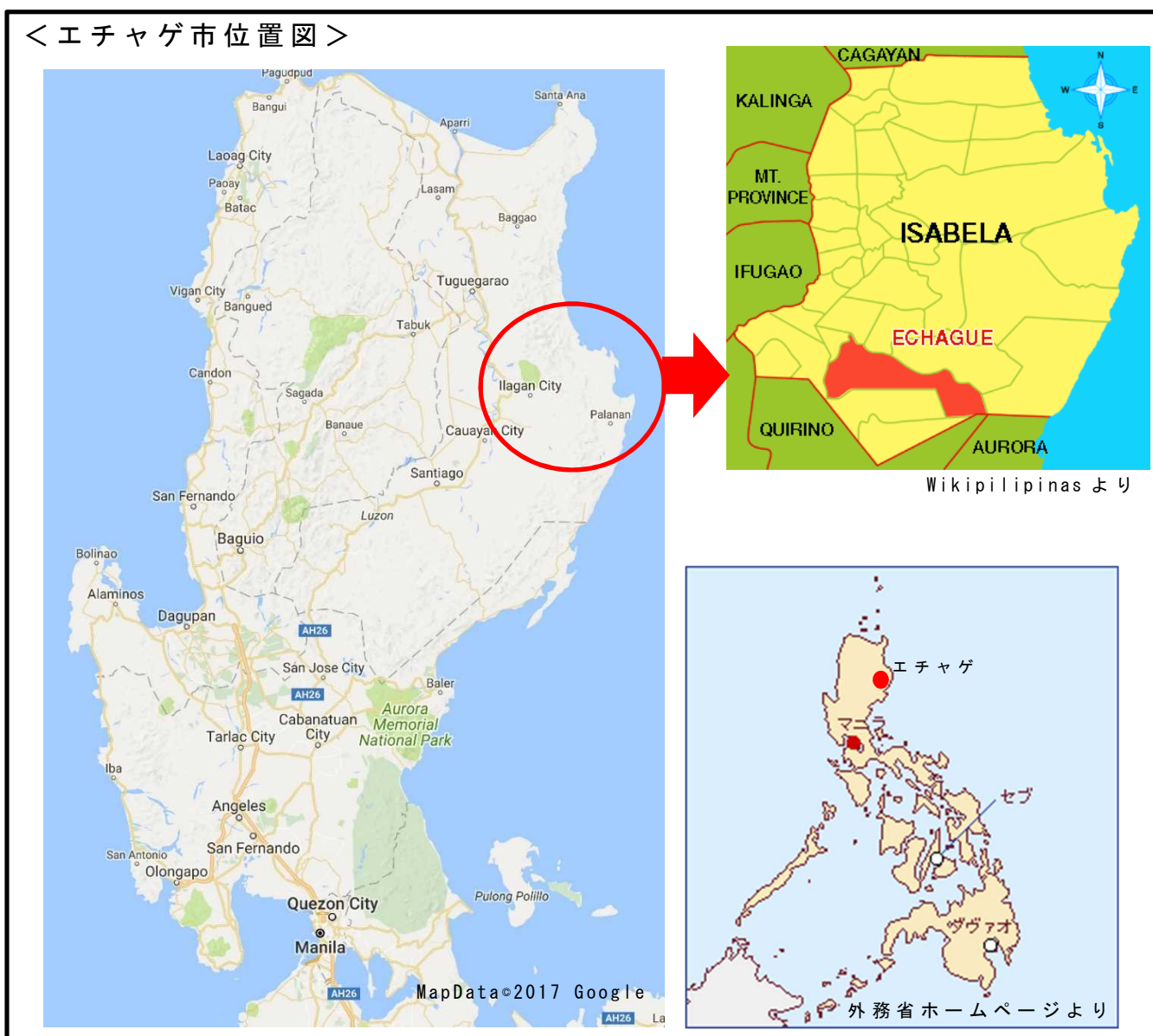
フランシス・ファウスティーノ市長との意見交換

(4) 調査概要

【イサベラ州エチャゲ市の概要等】

- エチャゲ市は、フィリピン最大の面積を持つイサベラ州（日本の県に相当）に位置する。州の主要農産物はトウモロコシで、フィリピン一の生産量を誇る。
- イサベラ州は、ルソン島の北東部に位置し、34の町と3つの市から構成される。海に面しており、海岸線は224キロメートルに渡るが、インフラ整備が遅れていて、大きな港湾はまだない。
- 農林水産業に関するエチャゲ市の強みは、広大な土地と十分に確保が可能な労働力である。弱みは、農業技術である。農業技術を強化してより効率的に農産物を栽培し、できる限り環境に負荷を与えないようにしていきたいと市長は考えている。
- そこで、エチャゲ市では農薬の使用量が多いことから、農薬を使わない又は使用を抑えた栽培方法に関する技術を日本から学びたい。千葉県では、バイオ技術を使った、また、農薬を使わ

ないような農業が普及していると聞いている。ぜひこの技術を学ばせてもらえればありがたい。



(5) 主な意見交換

【日本の農業技術について】

○ 調査団

日本では食の安全が価値を持っていて、千葉県では化学肥料を2分の1以下にする「千葉エコ農業」という認定が受けられる環境づくりに配慮した制度がある。エチャゲでもそのような取り組みが必要と思うがどうか。

○市長

大変興味がある。そのような認定制度を導入する際、各農家はどのように減農薬の技術を修得しているのか。県から技術的な支援をしているのか、それとも各農家が独自に技術を身につけているのか。

○調査団

県には農業に関する研究機関があり、また、従前から減農薬栽培の手法やその他農作物のより良い栽培方法等を普及させる普及員がそろっている等、減農薬栽培を実現できる環境がそろっている。ただし、食の安全を優先させるための官民の意識が醸成されないと、減農薬栽培を普及させることは厳しい。

○調査団

エチャゲ市には、農業研究所はないのか。日本には、農業に関する研究機関（例：千葉県農林総合研究センター）があり、減農薬農業を研究し、普及させること等の役目を持っている。

○市長

エチャゲ市にも農業研究所はある。ただ2012年にでき上がったばかりで、まだ技術もない。私が率先して海外の実際の事例を研究中である。11月にはイスラエルを訪問して農業を視察する。

○調査団

農薬等の化学薬品を使いたくない。そういう農業を普及させるのが地方自治体の役割である。千葉県も、千葉県農林総合研究センターで研究を進め、それらを普及させる取り組みを行っている。減農薬は農家一人ではできない。

○市長

環境にやさしい、持続可能な農業の実現にあたっては、やはり、農家に対するインセンティブが重要だ。地方自治体がどれだけ農家をやる気にさせることができるか、それには助成金等の支援ができるかどうかであると考えている。

【エチャゲ市の今後について】

○調査団

イサベラ州も、国のインフラ整備を優先する政策の影響を受けて、農業や医療福祉よりインフラ整備に予算配分を優先する状況

なのか。

○市長

お見込みのとおり、今の政権はインフラ整備に国家予算を重点的に投入し、主に道路整備に力を注いでいる。イサベラ州、エチャゲ市も、農業や医療福祉よりインフラ整備に力を入れている。

○調査団

インフラ整備には時間がかかるとすると、これからもインフラ整備に予算を重点的に充てる期間が長く、なかなか農業に対する予算配分は難しいと思われるがどうか。

○市長

もとよりエチャゲ市は予算が少ない。エチャゲ市の歳入は2億4,800万ペソ（日本円で5億円程度）である。その20%はインフラ整備に充てることが決まっている。

○調査団

市長は、農業生産地として国内で確固たる地位を確保することを目標としているのか。

○市長

「科学とエコの街」にしたい。農業が主力の町であるが、持続可能な、環境にやさしい農業を行う街にしたいと考えている。農業で収入を得ていくという考えは変わらない。加えて今後は、BPOを誘致したいと考えている。

【日本産農産物について】

○調査団

千葉県では梨が収穫期にある。フィリピンでの日本の梨の普及の可能性はどうか。

○市長

日本の梨はすばらしい。フィリピンでは栽培できないため、梨は輸入している。日本の果物に対するフィリピンの人々の認識が変わってきており、需要はあると思われる。

○調査団

フィリピンにおける日本産農産物のイメージはどうか。

○市長

日本産農産物のイメージは、高品質である。日本の製品といえ

自動車等の工業製品をイメージするが、最近は農産物も知られてきている。特に和牛は、富裕層でもなかなか食べられないものではあるが、健康志向から食べる人もおり、急速に受け入れられつつある。

○調査団

和牛について、特定の産地といった、ブランドは浸透しているのか。千葉県でも、県内で生産された和牛を「チバザビーフ」としてブランド化し、売り出しているが、その売り方はフィリピンでも有効か。

○市長

フィリピンでは、ある特定産地の和牛という認識がまだなく、日本から来た牛肉であれば安心である。「チバザビーフ」も富裕層であれば売れるだろう。

○調査団

フィリピンでは、地域農産物のブランド化は進んでいるのか。

○市長

ブランド化はほとんど進んでいない。フィリピンでは、ブランドを作りにくい環境にある。特に農産物は難しい。フィリピンでは農家と小売との間に仲買人がおり、その力が強いためである。生産者がトウモロコシを生産しても、仲買人の言い値で売るしかない。仲買人は言い値で買った農産物を小売りに卸している。

特にトウモロコシは、人が食べるものだけでなく、飼料用の需要も多い。このような環境から、ブランドを育てることができない。

【フィリピンとの交流について】

○市長

日本は、小学生からの英語教育が始まりつつあるが、英語ができる教員の確保が課題であると聞いている。フィリピンが日本に提供できるものとして、英語教育がある。イサベラ州の英語教師により、インターネットを使用した通信教育、いわゆるサテライト授業を提案したいと考えているがどうか。

具体的には、エチャゲ市にあるイサベラ国立大学の教員又は学生と日本の子供たちがスカイプを通じて授業をするというものである。

○調査団

日本には、英語教育はイギリスやアメリカの英語でなければだめだという固定観念もある。フィリピンの英語でも全く問題ないということを日本で知らしめてもらいたい。フィリピンの英語は、アメリカ英語なので、日本の教育にもなじむと思われる。実際に日本に来てもらって理解、納得してもらい、実績を積み上げていくことが大事だと思う。

○市長

学長には、あらかじめこのアイデアを話している。学長も乗り気で、ぜひ日本の子供たちに英語を教えたいとのことであった。

○調査団

例えば、日本で、特に千葉県内で興味を示す市町村と姉妹都市を結んで、交流の一環で実現させてみるのはどうか。

○市長

農業関係か、教育関係かでテーマは変わるが、姉妹都市提携は可能である。

現にスペインのセゴビア町と文化遺産をテーマとする姉妹提携を結んだ。エチャゲ市もインターネット等通信インフラはある程度整備されている。



フランシス・ファウスティーノ市長を囲んで

9 フィリピン労働雇用大臣シルベストル・ベリヨ氏との意見交換

(1) 日 時 2017年8月25日(金)16時50分～17時50分

(2) 調査事項 フィリピンにおける雇用情勢などについて

(3) 経 過

初めに、戸村議員から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、フィリピン労働雇用大臣のシルベストル・ベリヨ氏から歓迎のあいさつがあった。続いて、フィリピンの雇用情勢、フィリピン人看護師・介護福祉士の千葉県への派遣等について意見交換を行った。



シルベストル・ベリヨ大臣による雇用情勢の説明

(4) 調査概要

【フィリピンにおける雇用情勢について】

- フィリピンでは雇用創出が課題であり、現在ドゥテルテ政権において政府主導による大規模なインフラ事業を行うことで経済を刺激する「ドゥテルテノミクス」という政策を始めている。
- 雇用を創出するという意味では、フィリピンの産業界としては、千葉県の製造業に進出していただきたいと考えている。

【フィリピン人看護師・介護福祉士の派遣について】

- フィリピンは看護師・介護福祉士の人材が非常に豊富であるが、フィリピン国内の平均年齢は若く、高齢化も進んでいないことから、国内にあまり雇用が無い。そのため、もっとたくさん日本に看護師・介護福祉士を送りたい。

- 千葉県とフィリピンの労働雇用省、もしくは日本政府とフィリピン政府で基本協定を締結し、フィリピンの看護師・介護福祉士を千葉県に特定して派遣することも可能である。



フィリピン人看護師・介護福祉士派遣に関する意見交換

(5) 主な意見交換

【フィリピン人看護師・介護福祉士の日本への派遣について】

○調査団

千葉県では看護師・介護福祉士が不足しているため、フィリピン人看護師・介護福祉士を受け入れたいが、今後、どのように進めていけば良いか。

○労働雇用大臣

国もしくは千葉県とフィリピン労働雇用省で基本協定を結び、看護師・介護福祉士を千葉に送り込むことはできる。

○調査団

先日、千葉県の介護関係の代表者から、フィリピン人看護師・介護士を是非受け入れたいとの話を伺っている。その代表者の方は先週もフィリピンに訪問しており、強い関心を持っている。この件については、障壁となる問題を洗い出し、前に進むように努力したい。

○労働雇用大臣

その言葉は非常にうれしく思う。ドゥテルテ大統領は日本の安倍首相とも非常に良い関係を築いているため、看護師・介護福祉士派遣についても、方法は検討する必要があるが、実現可能と考えて

いる。

また、看護師・介護福祉士を派遣する際は、日本での労働者として受けられる当然の権利が守られることが必要であり、協定書にはそれを盛り込む必要がある。

また、派遣にあたっては言語が障壁となるため、日本に行く前に看護師・介護福祉士の候補生たちに日本語を教える研修所を設置してもらいたい。

それと同時に、千葉県からフィリピンに製造業で投資をしていただき、雇用を産み出すこともお願いしたい。

○調査団

千葉県は人口が多いにもかかわらず、医療従事者が緊急的に不足している。フィリピン人医師の日本への派遣についてご意見を伺いたい。

○労働雇用大臣

フィリピンの医師は、海外で働ける環境があり、個々人の判断として働きたいと思えば、日本で働いてくれると思う。しかし、それも正式な協定が結ばれていることが前提となる。

○調査団

看護師・介護福祉士については、日本語が障壁となっており、なかなか資格を取得出来ないという現状がある。先ほど大臣から事前に日本語をマスターさせるという意見があったが、具体的にはどのようなことか。

○労働雇用大臣

医師・看護師・介護福祉士が日本に行ったとき、日本人の患者や、雇用者である日本の医療機関の方々とコミュニケーションを取らなければ働けない。そういう意味で日本語を事前にある程度習得しておくことが重要である。

言葉の壁というものは重要であり、日本に派遣される前にあらかじめ研修を受けて、ある程度の日本語が話せるようになっておくべきだと考えている。

○調査団

日本語を習得するにあたって、派遣前にフィリピンで日本語をマスターするのが良いか、それとも千葉に来て医療機関での研修を積みながら日本語を習得するべきと考えているのか。

○労働雇用大臣

個人的には、やはり日本に行く前に日本語を習得した方が良いと考えている。そうすれば、日本に派遣されると同時に日本人看護師や介護福祉士と同じ条件で働けて、同じ給料を受けられることができるためである。

今、日比経済連携協定（EPA）により、介護福祉士・看護師の日本への派遣はもう何年か前から行われているが、彼らは事前にフィリピンで日本語の訓練を受け、日本に行ってもまたさらに訓練を受けている。そうしなければ、なかなか日本人と同じ条件で働いて同じ給料を得ることができない。

【フィリピンにおける雇用情勢について】

○調査団

日本は現在、働き方が少しずつ変革している。フィリピンでは、マーク・ゴードン下院議員が、週5日労働制から週4日労働制に変える議員立法を発議したとのことだが、その経緯は何か。

○労働雇用大臣

マーク・ゴードン下院議員の法案の最たる目的は、勤務を週4日にするによりフィリピンで深刻化している渋滞を緩和させることが目的である。しかし、これに対して経営者は当然反対しており、労働組合からも「これでは労働者がやっていけない。」と反対を受けている。

○調査団

日本はこれまで女性の社会進出が進んでいなかったが、最近では女性管理職も増えてきている。インドネシアでは女性の社会進出が進んでいるということだが、フィリピンではどういう傾向があるのか。

○労働雇用大臣

相対的には男性の雇用率が高いが、産業分野によっては労働者として女性の方が圧倒的に働いているという分野もある。例えば、看護師はほとんど女性で、また小売業で販売員として働いているのは大体女性である。したがって、業態によって女性の進出割合は違う。

○調査団

日本は観光立国を目指し、インバウンドを推進する観点から I R 推進法を制定している。本日、フィリピン経済区庁を視察した中で、フィリピンでは観光経済特区を大々的に進めているとお聞きした。また、労働雇用省に向かう途中にラスベガスを超えるような I R 施設の建設現場も見えた。

千葉県ではインバウンドの観点から I R（統合型リゾート）を進めて行きたいと考えているが、実際に I R においてカジノを運営しているフィリピンから見たカジノのプラス面とマイナス面はどうか。

○労働雇用大臣

フィリピンでは、政府が管轄するフィリピン・アミューズメント & ゲーミング公社（PAGCOR）が、その運営権を民間業者に渡し、フランチャイズ運営させており、政府がある程度規制している。

更に、カジノが進出しているのはマニラ首都圏、セブ、ダバオと言われるこの3都市に限られている。皆さんが見たエンターテインメントシティもそうだが、ホテル、テーマパーク、ショッピングモールなど、他のさまざまな事業と組み合わせてやっているため、一般の国民に対する影響、特に人々の価値観等に対する影響はそれほどないと感じている。また、カジノ施設で遊ぶ客の90%は外国人（中国、韓国、日本）であるため、その意味でも国民に対する影響は少ない。

また、I R 施設の運営により、フィリピンには雇用がもたらされていることもメリットとしてあげられる。



フィリピン労働雇用大臣室にて

10 エンターテインメントシティ等

- (1) 日 時 2017年8月26日(土) 9時00分～11時30分
- (2) 調査事項 エンターテインメントシティの現状と課題、訪日観光客の動向等について
- (3) 経 過

フィリピン政府が観光振興と外貨獲得を目的に大型IRの集積を進めている「バゴン・ナヨン・ピリピノ・マニラ・ベイ・エンターテインメントシティ」(通称:エンターテインメントシティ)等のIR施設「オカダマニラ」等を視察した。

その後、JTBアジアパシフィック取締役社長の岡川氏より、IR施設の観光客誘客効果、施設の運営状況及び訪日観光客の動向などの説明を受けた後、質疑応答を行った。



フィリピンIR周辺地図

※エンターテイメントシティ等の概要

エンターテイメントシティは、国内最大のニノイ・アキノ空港に隣接する I R 集積地で、カジノのほか、ホテルやテーマパーク等の施設が立ち並ぶ。100% 政府所有の会社（PAGCOR）からライセンスを付与された事業者が施設の運営等を行っている。現在、事業者 4 社にライセンスが付与されている。

- ・ソレア・リゾート&カジノ
- ・シティ・オブ・ドリームス
- ・オカダマニラ
- ・リゾートワールド・ベイショア（2018 年に一部オープン予定）

また、ニノイ・アキノ空港第 3 ターミナル前には、マニラで初めて開業した I R 施設「リゾートワールド」が営業しており、現在マニラ首都圏では 4 つのカジノが営業中である。

（4）調査概要**【フィリピンにおける I R の現状】**

- I R ができる以前のカジノは、ホテルの一角に小さくあるだけの薄暗くて怪しい施設に過ぎず、いかにも犯罪の雰囲気になりがちであふれているようであった。公的機関で運営されていたものの汚職等があり、運営もうまくいかず業績は非常に低迷していた。そのため、フィリピンの I R は、外資による開発が進められている。オカダマニラは日本、リゾートワールドもマレーシアの華僑の資本である。

【リゾートワールド】

- リゾートワールドは 2009 年にオープンした。同施設の特徴は、フィリピン最大の会議センターである。3,500~4,000 人を収容できる会議センターがホテルに隣接しており、国際会議や旅行博等が開催されている。



リゾートワールドの外観

- 当該施設では今年6月に放火事件が起きている。概要は、カジノで大負けしたフィリピン人男性が、警備員女性1名という脆弱な警備のすきをついて正面入り口から突入、赤外線センサー等の規制施設を突破、当該女性警備員の制止を振り切り、カジノ施設に入り、ガソリンをまいて放火したものである。この火災により従業員を含め37人が死亡し、1カ月半ほど当該施設は閉鎖されていた。現在カジノ施設自体は再開されているが、隣接するブランドショップ等の一部施設は、今でも閉鎖されている。



閉鎖された店舗の外観

【シティ・オブ・ドリームス】

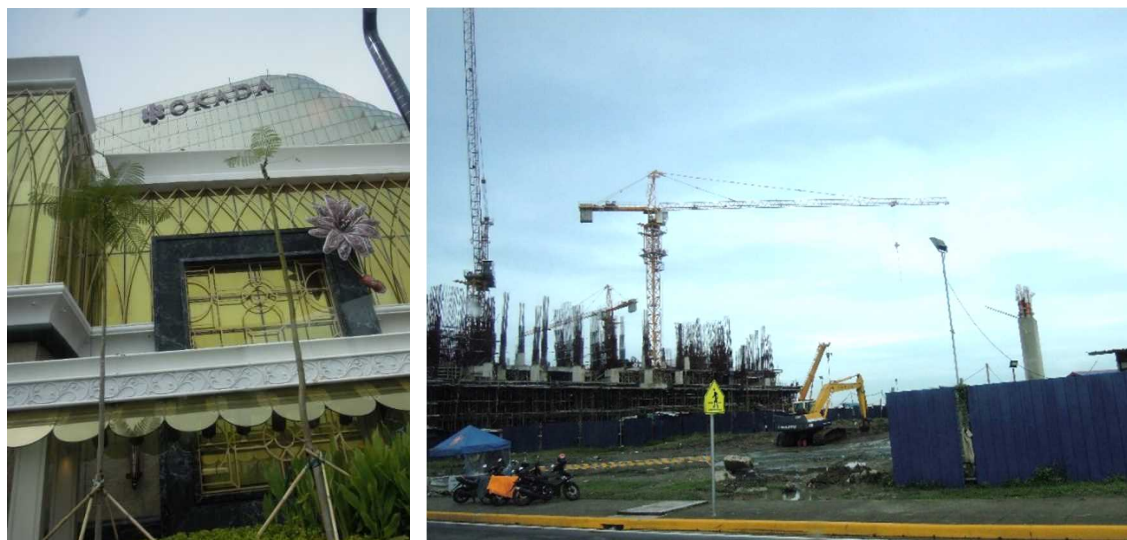
- シティ・オブ・ドリームスは 2014 年にオープンした。当該施設にはディズニーとコラボした子供用の遊園地があり、ここに他施設との違いがある。なお、遊園地は入場料がかかる。
- フィリピン人は家族連れで訪れることが多いが、このエリアは駐車場から直接来ることができるので、子供がカジノエリアを通過せずすむようになっている。



シティ・オブ・ドリームスの外観

【オカダマニラ】

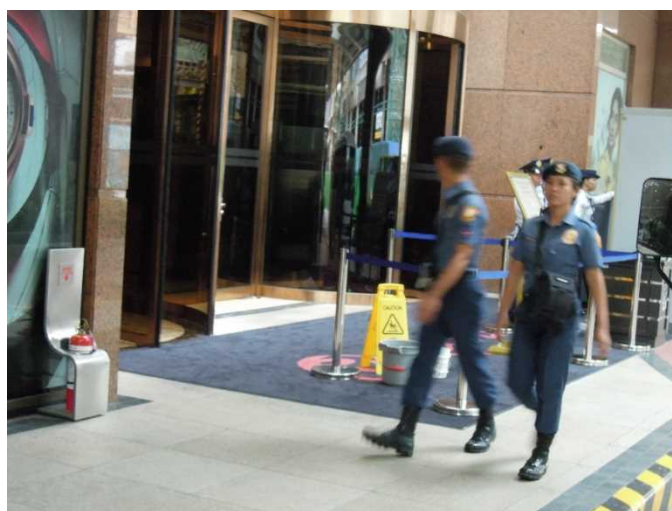
- オカダマニラは 2016 年にオープンした。現在も建設が続いており、まだ完全にはオープンしていない。ホテルの部屋もまだ 30%ほどしかできていない。
- 当該施設は、リゾートワールドの 2 倍近くの規模がある。国内で最も新しいカジノであり、初めて、日本の資本が直接入った施設である。フィリピン人は日本の製品や食べ物など、日本全体に対し親近感を持っているため、他のカジノと差別化を図ろうという意図がうかがえる。施設名である「オカダマニラ」は、当初別の名称の予定であったが、オープン直前に変更があり、インパクトのあるこの名称で、大々的な宣伝が行われた。



オカダマニラ（左：オープン部分 右：建設中の部分）

【 I R 施設の運営状況 】

- シンガポールはカジノに対する取り組みやルールが確立しているが、フィリピンは設置者の自主性に任せるという考えが強い。
- セキュリティに関しては、国のルールにより、警備員が手荷物検査をする仕組みになっている。
- リゾートワールドの放火事件で、国のルールにかかわらず、実際の警備が薄いなど、現場運営が脆弱であることを露呈してしまった。リゾートワールドのカジノ施設は、現在は再開されたが、警備当局の規制にのっとり、最要注意施設になっている。



再開されたリゾートワールドのカジノ施設入口

- フィリピンでは、カジノエリアに入る際に銃機器類等の持ち物検査（フィリピンは拳銃保持が可能）と赤外線による身体検査を行うが、身分確認、ギャンブル依存症者に対し事前に入場させないこと等を行っていない。子供であっても親の同伴があれば入館できる。
- シンガポールでは、自国民は入場料を支払うなどの規制があるが、フィリピンにはそのような障壁はない。空港レベルと同様のチェックをすることにはなっているが、それほど厳しく運用しているように感じない。
- また、フィリピンのカジノ施設にはATMがある。施設の中で際限なくお金を引き出せるので、使い込んでしまう方もいるようである。シンガポールの場合は、施設の外で引き出さなければいけない。

【IRによる誘客効果】

- シティ・オブ・ドリームス周辺など、IR施設の建設が続いている。IR施設利用者の内訳は、フィリピンの富裕層が多く、彼らの娯楽の場所になっている。男女かかわらず、週末に気楽に遊びに来ている。
- 最近では、これまで来ることがなかった中国や韓国などからの来訪も増えており、まだ改良すべき課題があるものの、順調に成長過程を歩んでいる。
- 例えば、シティ・オブ・ドリームスは、現在開業して3年目であるが、1年目は大幅な赤字、2年目から赤字幅が減少、現在は黒字傾向である。



建設が進むIR周辺施設

【フィリピンの観光市場】

- フィリピンからの訪日客は、ここ数年で大きく伸長している。2013年の来訪は約10万8,000人であったが、2014年は18万人、2015年は27万人、そして2016年は34万7,000人と、年計で初めて30万人を超えた。この4年間で3倍以上の増加である。なお、今年7月時点の累計は約25万人であり、この調子でいけば年間40万人を超えると予想している。
- 今年7月時点の国別訪日客数は、中国、韓国、台湾の順に多く、フィリピンはオーストラリアに次ぐ8位である。すでにシンガポールを上回っており、4年前の訪日客が10万人程度であったことを考えると、この数値は驚異的である。
- 訪日客の目的はビジネスと観光が、3対7の割合である。昔は女性の出稼ぎが多かったが、今は観光目的が主流となっている。

【フィリピン人の訪日旅行について】

- フィリピン人に最も好まれる日本の観光地といえば、やはり東京だが、昨年あたりから大阪が脚光を浴びるようになった。
- 通常、同じ地域は1度行けば満足するが、フィリピン人はU S Jの訪問を契機として、再度大阪を訪れるようになっている。分析したところ、要因は食べ歩きやショッピングにあることがわかった。大阪は、コンパクトなエリアで食べ歩きやショッピングが楽しめる。お好み焼き、鯛焼き等はフィリピン人の好みに合うようである。フィリピンにおいても、これらの関西飯を提供する飲食店の進出が進んでいる。なお、生魚はあまり食べないので、刺身や寿司は好まれない。
- 東京と比較して、大阪は繁華街同士が離れていないため、街を回遊しやすく、買い物もしやすい。加えて、大阪の方の親しみやすさもあって人気である。
- 京都も人気が出てきている。特に人気を加速させている観光スポットが、伏見稲荷大社である。赤い鳥居が連なる姿が、ビジュアルに訴えるようである。
- フィリピン人はフェイスブックが大好きである。ユーザーは8,000万人ほどである。インスタグラムも人気で、自撮りなど、写真をたくさん撮っている。そのため、被写体としてふさわしい場所が、

観光地として人気になる。千葉県にもさまざまな観光スポットがあるが、彼らを引きつけるためには、大きな特徴を持つ、いわゆるとんがったスポットがあると良い。

- 訪日客の増加に伴い、観光分野での自治体関係者の視察が増えている。関東圏で熱心なのは山梨県、栃木県である。この2県は2年連続で視察に来ており、山梨県はすでに有名な富士山ではなく、甲府やワインをプロモーションしたい、栃木県は日光、特に世界遺産などで盛り上げていきたいとのことであった。
- フィリピン人に温泉は好まれない。キリスト教の影響か、家族であっても裸を見られるのを嫌がるので、大浴場はもっと嫌がる。一度入ると気に入る方もいるが、多くの方は拒絶する。
- 食べ物に関しては、ハラルの心配などがなく、大体食べられる。フィリピン人にはバイキングが人気である。
- フィリピンは車社会で歩く習慣がないため、フィリピン人が日本に来ると、駅の階段などを嫌がる。地下鉄にはエスカレーターがあるが、彼らはそれでも嫌がる。連れて歩くのに苦勞するので、観光バスを降りてからの動線には気を使う。京都の清水寺に連れて行った際は、清水の舞台までが限界で、音羽の滝まで行こうとしなかったほどである。
- 日本の認知度は上がっているものの、まだほんの一部である。日本に対するフィリピン人の考え方は多様なので、都道府県の売りを一方的に押しつけるのではなく、彼らの考えを寛容に受け入れてくれる都道府県の方がプロモーションしやすい。
- 千葉県といえば、海というイメージがある。強みとして、都内からのアクセスが良いこと、養老渓谷といった自然が素晴らしいスポット、幕張のコンベンション施設といった特徴的な建物があること等である。特にアクセスの良さは重要で、成田空港を持つ千葉県は、他自治体から見ればとてもうらやましい立地である。
- フィリピンからの飛行機の便は比較的良く、マニラからは成田・羽田・関西・中部・福岡、セブからは成田・関西・中部への直行便がある。LCCを使えば往復二万三、四千元ほどであり、中間層が低予算で訪日できるようになっている。

(5) 主な質疑応答の要旨

(問) フィリピン人がギャンブル中毒になる事例は多いのか。

(答) フィリピンのギャンブル中毒者は華僑が多い。ギャンブル中毒者については、家族が入場規制を申し出ている例がある。I Rのカジノ施設はだれでも入ることができるので、もう少し規制をした方がよいのではと感じる面はある。

(問) 自国民もカジノに入れるという意味では、やはり一定の入場制限はした方がよいと思うが現状はどうか。

(答) フィリピンのカジノ施設は、子供でも入れてしまう。20歳以下は入場できない旨表示があるが、現実に取り締まることはない。ホテルのチェックインカウンターに行くまでにカジノ施設を通るなど、カジノとその他の施設が物理的に遮断されていない施設もある。このような施設が許容されるのは、当局の施設基準として、カジノとその他の施設を遮断する等の基準がないためである。

(問) 訪日旅行について、中間層が1回当たりにかかる予算額はどのくらいか。

(答) フィリピンからの訪日客は4泊5日が多い。LCCを利用すると、荷物の積載を含めて航路は往復3万円弱、慣れている人であれば旅行全体で10万円強である。

(問) インバウンド対応として、本県では、県内宿泊の団体バス旅行者に対する補助事業を行っているが、効果はどうか。

(答) 日本は団体向けの観光バス料金が高騰しているため、このような制度は助かる。ただ、千葉県での宿泊が少ないため、本店では使用例がない。他店では使用例があるようである。成田は出発前の宿泊が多い。

(問) 日本との交流に関して、インドネシアでは修学旅行が良いと聞いたが、フィリピンでの事例はあるか。

(答) セブ島での事例はある。セブ島はリゾート地のイメージが強いが、人口270万人の大都市でもある。最近ではフィリピンで英語

を学ぶ動きがあり、語学学校は 100 校ほどある。修学旅行ではこれらの学校との交流も行われている。なお、受入れ家庭の確保が難しいことから、ホームステイはできない。それ以外であれば、企業訪問、学校訪問、ボランティア体験等、教育旅行に必要な体験が可能となっているので、徐々に事例が増えてきている。

(問) 日本のアニメの浸透はどうか。

(答) アニメやアイドルは、インドネシアの方が盛んである。マニラでも、秋元康がアイドルグループを作るという話があるが、フィリピンでは韓流、K-P O P のほうが人気である。

(問) フィリピンから韓国への訪問者は多いのか。

(答) 韓流の影響もあり、訪問者は日本と同じくらい多い。ただ、日本と違ってリピーターがあまりいない。日本は四季に応じてさまざまな訪問先があるため何度でも行ってみたいという声を聞くが、韓国は一度ソウルに行けば満足してしまう。日本との違いは、ソウルや釜山などの主要都市以外のプロモーションをしていない点にあると思う。客層は若い人が多い。

(問) フィリピン産の肉はどうか。

(答) 豚肉はおいしい。セブ島ではスペインの流れを汲んで、豚の丸焼きがある。一方、牛肉はあまりおいしくないため、和牛の人気が出てきている。

(問) 食の安全については、どのように考えられているか。

(答) 熱を通す料理が多いせいか、あまり意識されていない。着色料たっぷりのソーセージなどが多く出回っているが、現地の人は喜んで食べる。

(問) ミンダナオ島での争いが報道されているが、民族間の争いはどうか。

(答) さまざまな人種が住んでいるが、(ミンダナオ島のイスラム系組織を除けば) 争いは起きていない。

○あとながきに代えて

平成 29 年 9 月定例県議会 本会議における報告（抜すい）

報告日 平成 29 年 9 月 14 日（木）

報告者 副団長 竹内 圭司

視察団のメンバーは、団長の本清秀雄議員、副団長の竹内圭司、宍倉登議員、戸村勝幸議員、鈴木陽介議員の計 5 名で、8 月 22 日から 5 日間で、訪問してまいりました。

なお、調査の詳細につきましては、後日、千葉県議会ホームページ等により御報告いたしますが、本日は、主な内容について御報告申し上げます。

県産品の輸出促進につきましては、日本貿易振興機構マニラ事務所、現地日系飲食店グループ及び日系小売店などから説明を伺い、現地消費者の食嗜好、日本食材の評価や課題などについて調査いたしました。

インドネシアでは、梨や桃など、現地では取れない果物に需要があること、フィリピンでは、日本人と味覚が近く、特に、富裕層に日本の梨が受け入れられるとの説明がありました。

次に、海外進出日系企業の現状と課題につきましては、在インドネシア日本大使館、インドネシア投資調整庁及びフィリピン経済区庁などから説明を伺い、インフラ整備などの周辺環境などについて調査いたしました。

インドネシアでは、道路の渋滞が深刻で、港から工業団地エリアまでの輸送が世界標準では 1 日 2.5 往復であるところ、1 往復しかできない状態にあるなどの課題があるものの、政府が開発 5 年計画を発表したほか、日本の協力も得て、インフラ整備を進めていること、フィリピンにおいても同様に、港湾や道路などのインフラ不足が課題であるが、ドゥテルテ政権においては ODA も活用したインフラ整備が進む見通しであるとの説明がありました。

また、フィリピン労働雇用省を訪問し、大臣のシルベストル・ベリヨ氏と面会しました。

その際、大臣から、フィリピンの産業界として特に千葉県からの進出を歓迎している分野は製造業であること、また、フィリピンでは、看護師・介護福祉士の人材が豊富であるものの、フィリピンは平均年齢がアジアで低い国の一つで、高齢化が、まだ進んでいない状況等により、フィリピン国内に看護師・介護福祉士の需要があまりない状況であることから、これらの人材をもっとたくさん日本に送りたいとのご意見を伺いました。

以上、調査の主な内容について御報告をさせていただきました。

終わりに、このたびの調査に当たり、県議会、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして心からお礼申し上げまして、私からの御報告とさせていただきます。ありがとうございました。